



2007年度第3四半期 会社説明会 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行
2008年1月31日

免責条項

本資料には、当行および当行の子会社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定は不正確であることがあり得ます。様々な要因により、実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。

当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。



連結業績の概要と主な論点

代表執行役社長 ティエリー・ポルテ



資金調達と資産の質

専務執行役 最高財務責任者 ラファール・グプタ

- » 資金調達構造
- » 財務の安定性と資産の質
- » 信用格付け



3つの戦略業務分野

専務執行役 最高財務責任者 ラファール・グプタ

- » インステイテューショナルバンキング
- » リテールバンキング
- » コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス

■ シンキ株式会社 代表取締役社長 常峰 仁

2007年度第3四半期連結決算ハイライト

▶ 将来成長に向けた健全なバランスシートと強固な資本基盤

単位:10億円

	2007.4-12	2006.4-12	変化率 %
業務粗利益	208.9	215.7	-3.2%
実質業務純益	91.3	103.2	-11.6%
四半期純利益	33.5	47.1	-28.9%
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	18.33	24.29	-24.5%
ROA (年換算後)	0.4%	0.6%	-
ROE (潜在株式調整後、年換算後)	6.9%	7.8%	-
	2007.12	2007.3	変化率 %
総資産	11,848.1	10,837.6	+9.3%
潜在株式調整後1株当たり純資産(円)	355.25	355.09	0.0%
自己資本比率	12.10%	13.13%	-
Tier I 比率	7.45%	8.11%	-
不良債権比率*	0.71%	0.53%	-

*金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)



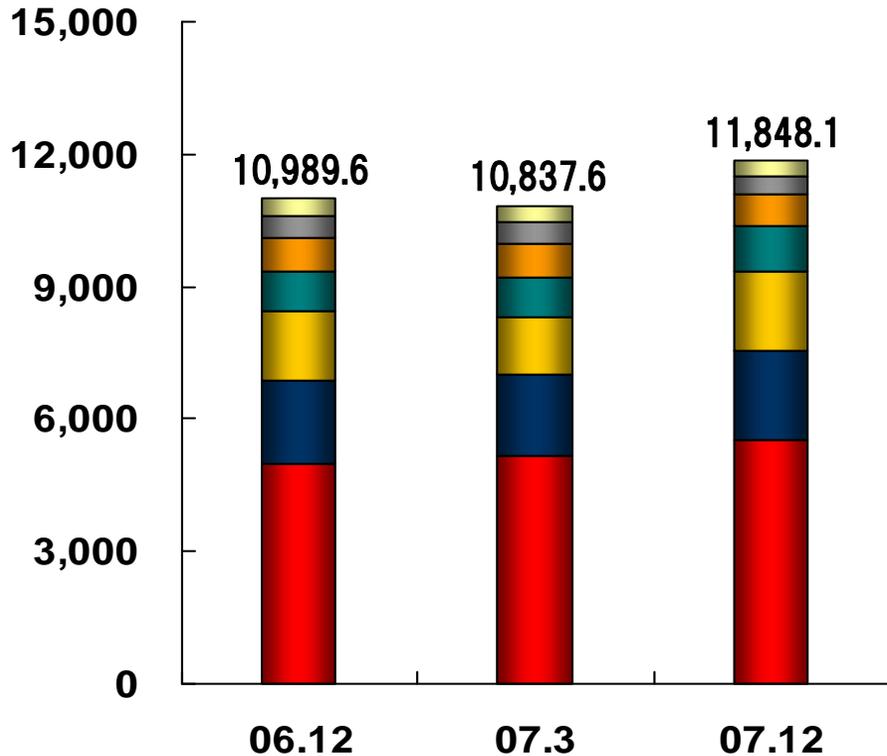
総資産： 資産の伸び

➤ コールローン、貸出金、および有価証券の増加などにより、総資産は2007年3月末比9.3%増

総資産

主要ポイント

単位：10億円



- 有形固定資産
- 金銭の信託
- 支払承諾見返
- その他資産
- その他
- 有価証券
- 貸出金

マネーマーケットでの収益機会を捉える
資金取引により、コールローンが増加

リテール顧客向け住宅ローン
の需要増加などによる貸出の伸び

2007年3月末比有価証券は増加、
しかし9月末比では減少

業務粗利益:

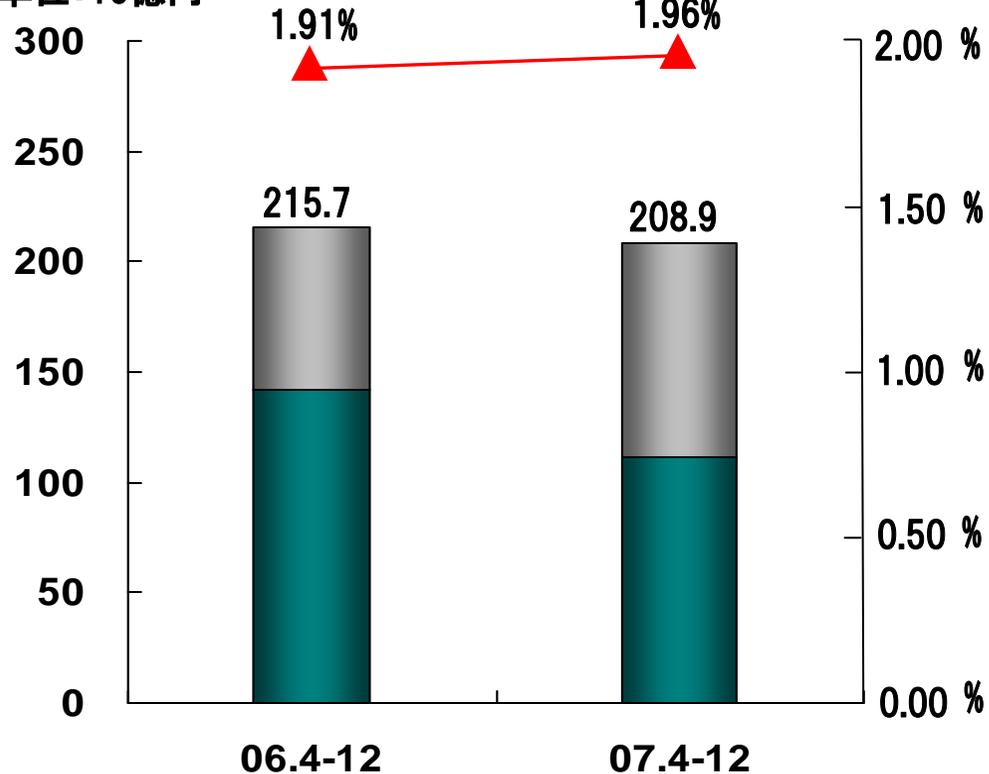
資金利益、非資金利益とネットインタレストマージン

- ▶ インスティテューショナルバンキング業務とリテールバンキング業務の収益低下により業務粗利益が減少
- ▶ 高スプレッドのローンによりネットインタレストマージンは上昇

業務粗利益とネットインタレストマージン

主要ポイント

単位:10億円



主に貸出残高増加及び金利の上昇による
利息収入増により資金利益が増加

主に米国住宅ローン市場向け
エクスポージャーの評価減や
前年同期に計上したような大口の収益が
なかったことにより、非資金利益は減少

貸出金利上昇により前年同期比
ネットインタレストマージンは
5ベーシスポイント上昇

■ 資金利益 (左軸)

▲ ネットインタレストマージン (右軸)

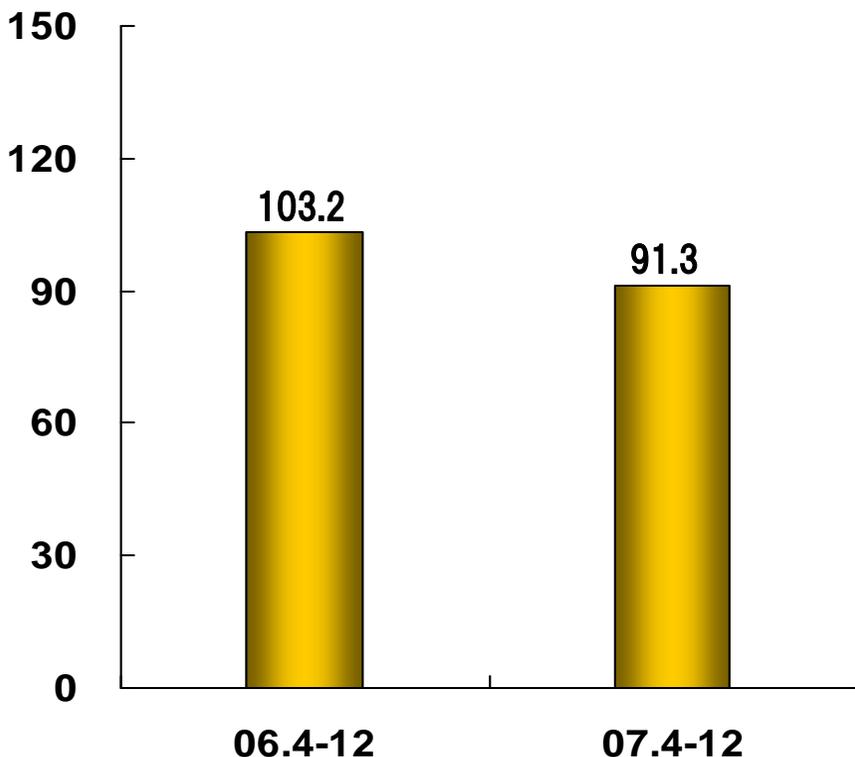
5 ■ 非資金利益 (左軸)

実質業務純益：

➤ 業務粗利益の減少及び経費の増加により実質業務純益は低下

実質業務純益

単位：10億円



主要ポイント

顧客基盤の拡大に伴う経費の増加や
2007年10月1日よりシンキの経費が
合算されたことにより経費は増加

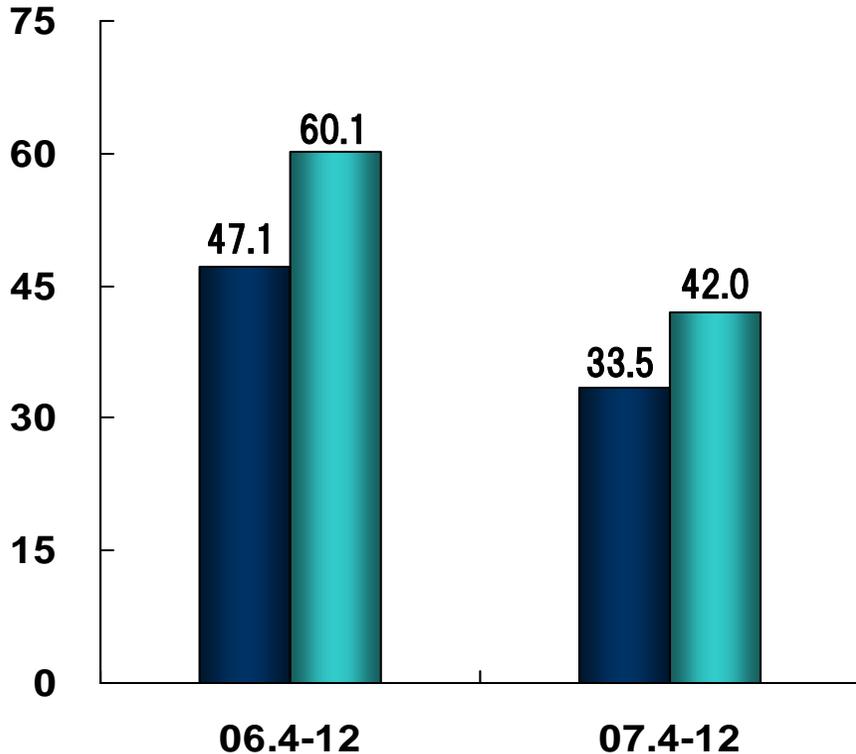
コンシューマーアンドコマースファイ
ナンス業務の増益がインスティテューショ
ナルバンキング業務とリテールバンキン
グ業務の収益減少を補完

四半期純利益:

➤ 米国住宅ローン市場向けエクスポージャーに係る評価減や引当により、四半期純利益は減少

四半期純利益

単位:10億円



主要ポイント

米国住宅ローン市場向けエクスポージャーに係る評価減や引当が四半期純利益にマイナスの影響

主にライフ住宅ローン売却により
その他利益と税金が増加

■ 四半期純利益

■ キャッシュベース四半期純利益

米国住宅ローン市場におけるエクスポージャー: 評価減と引当

- 2007年度第3四半期までの9ヶ月間で、202百万米ドル(228億円)の評価減と引当を実施
 - ✓ 米国住宅ローン市場における、評価損失及び引当金控除後のエクスポージャーは3億米ドルを下回る規模(2007年12月31日現在)

米国住宅ローン市場向けエクスポージャーに係る評価減と引当

単位:百万米ドル

	2006年度	2007年度		
	4Q (2007年1月1日－ 3月31日)	1Q (2007年4月1日－ 6月30日)	2Q (2007年7月1日－ 9月30日)	3Q (2007年10月1日－ 12月31日)
評価減	12	*17	*48	*40
引当	5	**0	**107	** -11
合計	17	17	155	29

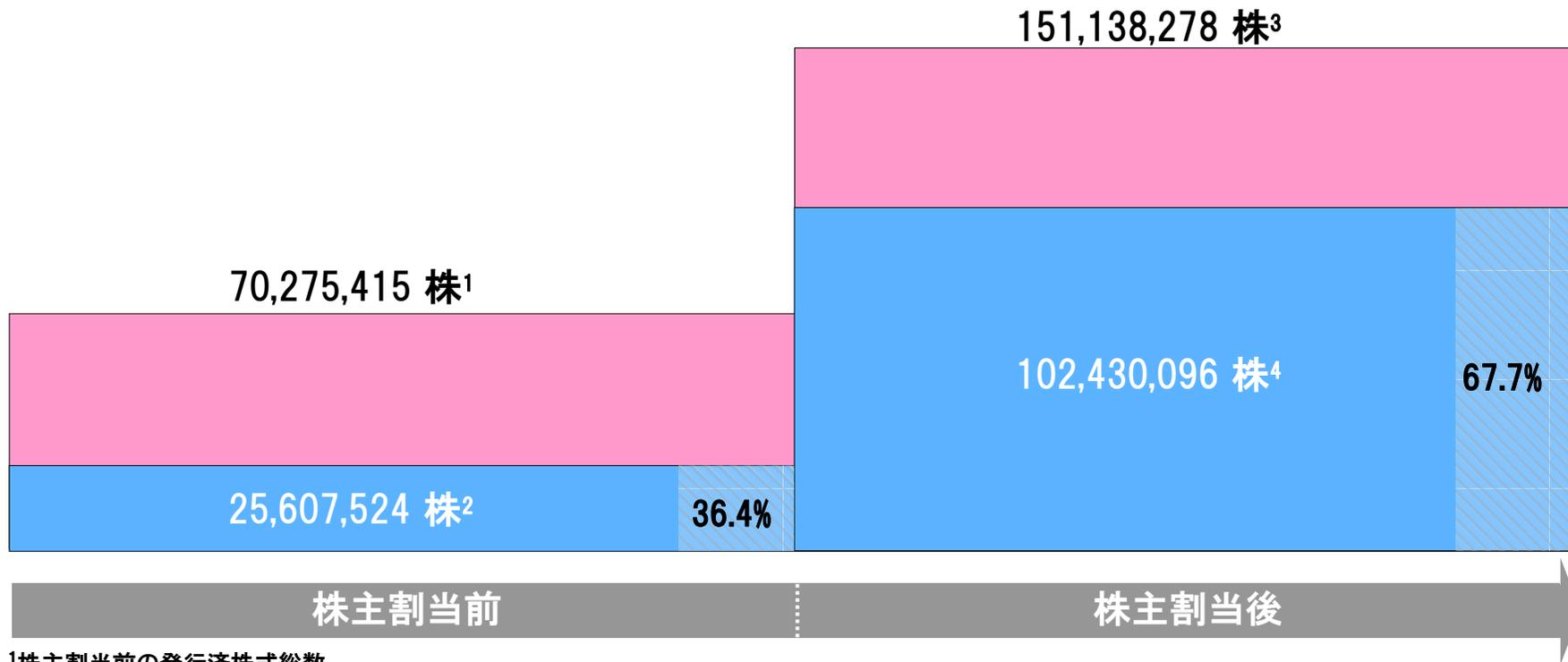
* 2007年度第3四半期までの9ヶ月間で計上した106百万米ドルの評価減は120億円に相当

** 2007年度第3四半期までの9ヶ月間で計上した95百万米ドルの引当額は108億円に相当



シンキ株主割当の結果: シンキの連結子会社化

- シンキ発行の新株式76,822,572株を76億円で引き受けたことにより(2007年12月)、新生銀行のシンキ株保有比率は36.4%から67.7%へ上昇
 - ✓ 連結会計上は、2007年10月1日より、連結子会社に

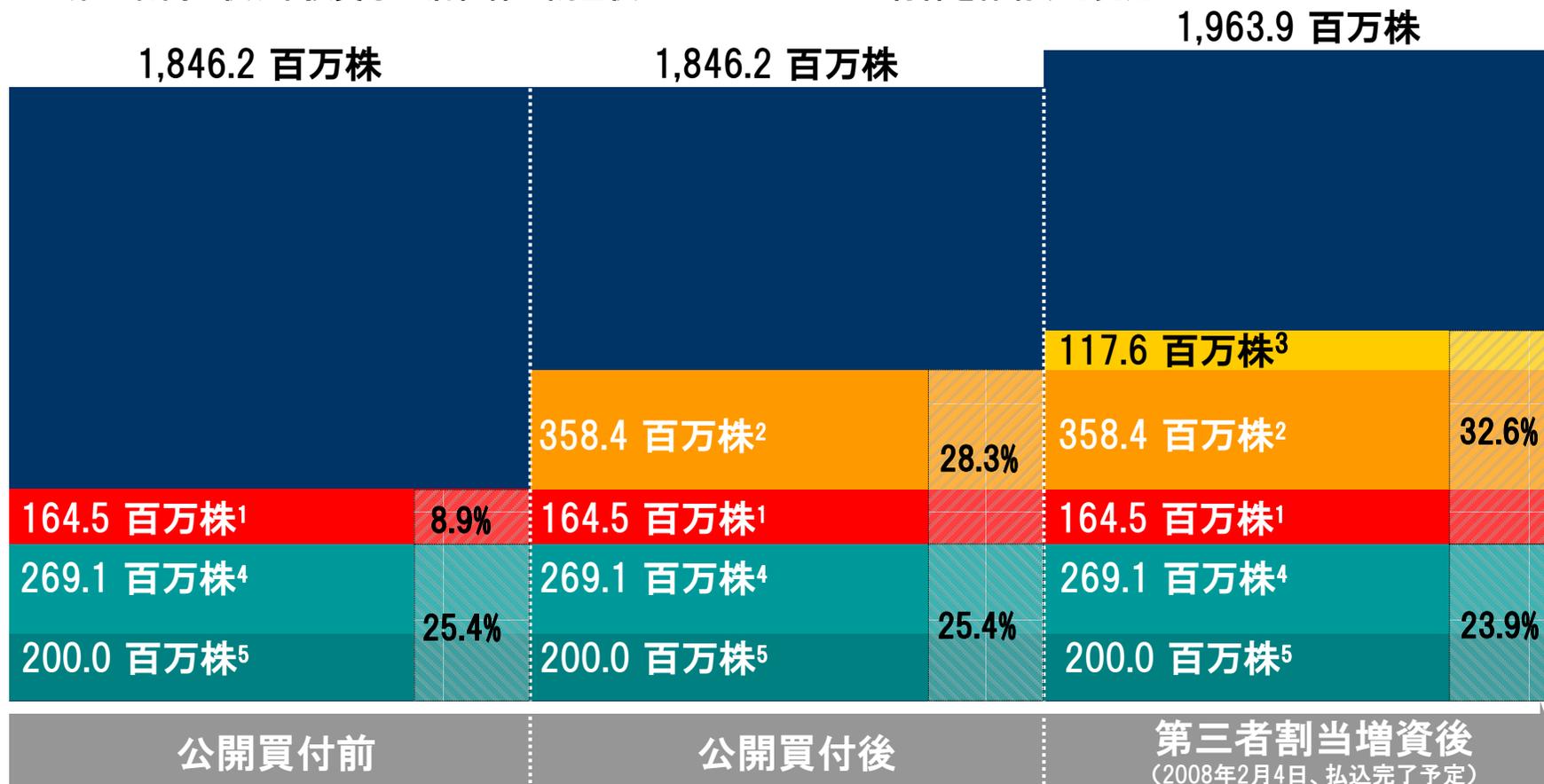


¹株主割当前の発行済株式総数
²株主割当前の新生銀行保有株式数
³株主割当後の発行済株式総数
⁴株主割当後の新生銀行保有株式数

公開買付と第三者割当: 公開買付の終了

➤ J.C. Flowers & Co. LLCの関係者を含む投資家(以下「本投資家」)が当行株1株当たり425円(2,023億円相当)での公開買付を実施。第三者割当増資は、2月4日に払込が完了する予定。

✓ 第三者割当後、本投資家は潜在株式調整後ベースで32.6%の当行株を保有する見込み



■ 1 現在、本投資家が保有している普通株式数

■ 2 本投資家が公開買付で購入した普通株式数

■ 3 本投資家が第三者割当を通じて購入する予定の普通株式数

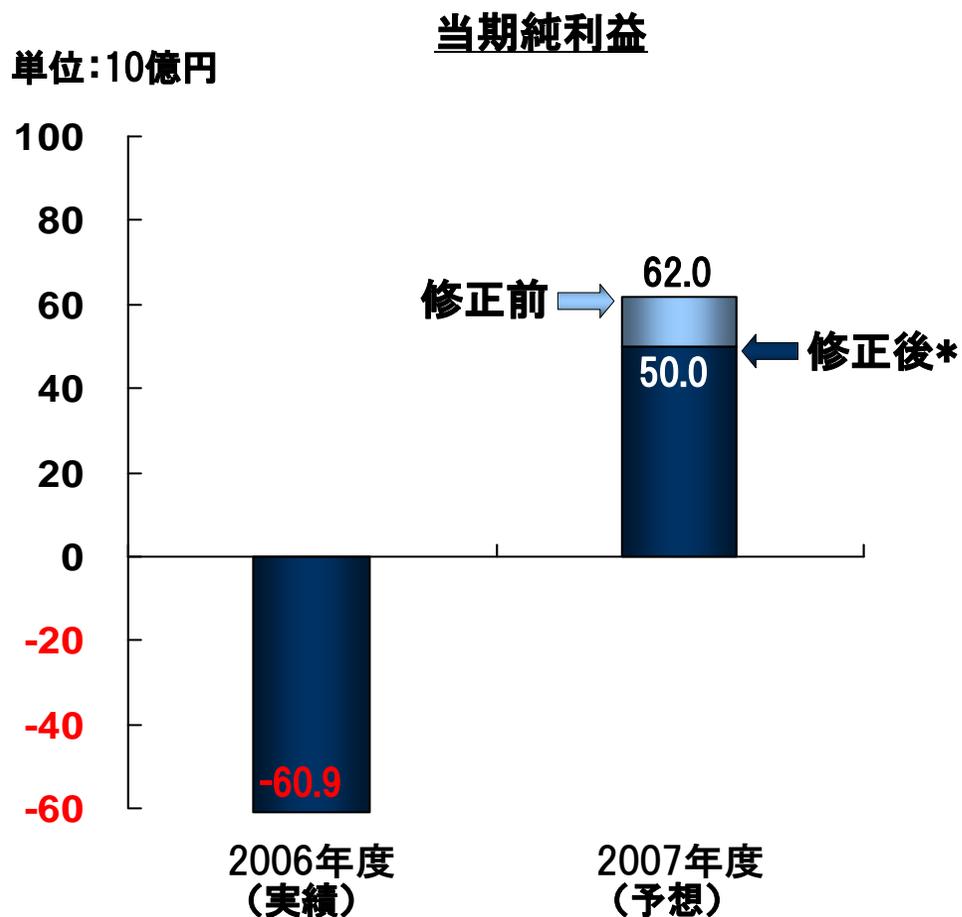
■ 4 第二回甲種優先株式が2008年3月31日までに取得請求により普通株式へ転換された場合、政府(預金保険機構)が保有する見込みの普通株式数

■ 5 現在政府(整理回収機構)が保有している普通株式数

業績予想:

連結当期純利益予想の修正

▶ 2007年度予想当期純利益を500億円に下方修正



主な修正の理由

米国住宅ローン市場向け
エクスポージャーに係る追加的な影響と
当初予想を下回る
リテールバンキング業務
からの業務粗利益

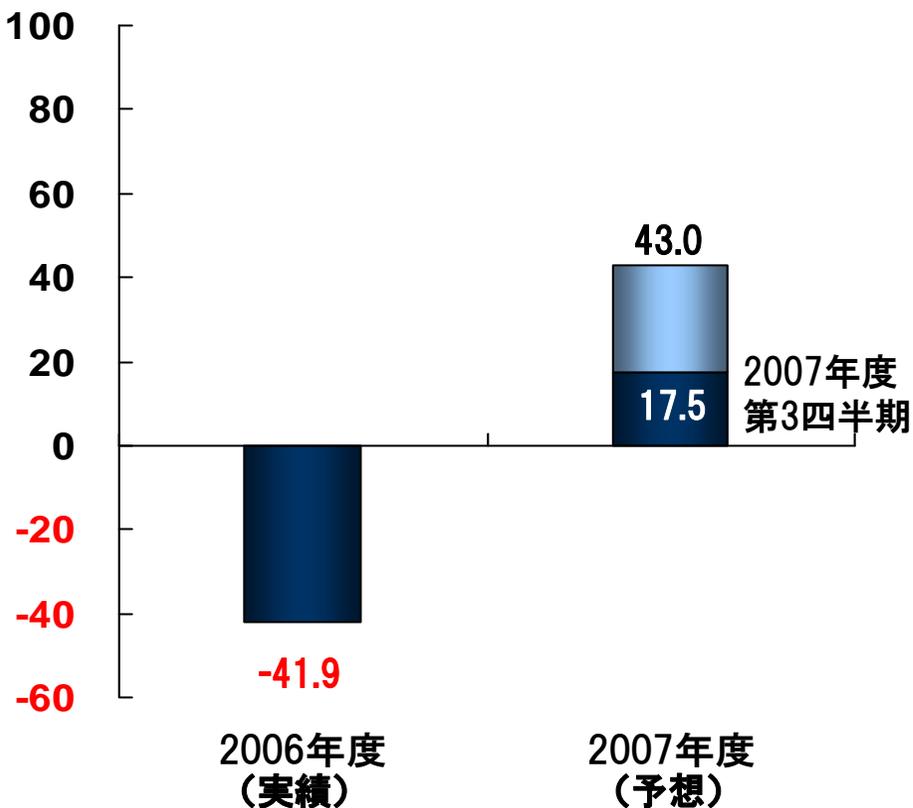
業績予想:

単体当期純利益の修正なし

- ▶ 中間期に計上した当行保有のアプラス・シンキ普通株式減損と米国住宅ローン市場向けエクスポージャーに関連する影響

当期純利益

単位:10億円



ハイライト

当行保有のアプラス・シンキ普通株式減損が大きく影響

米国住宅ローン市場向けエクスポージャーに係る評価減と引当による影響

子会社からの配当見込み



連結業績の概要と主な論点

代表執行役社長 ティエリー・ポルテ



資金調達と資産の質

専務執行役 最高財務責任者 ラファール・グプタ

- » 資金調達構造
- » 財務の安定性と資産の質
- » 信用格付け



3つの戦略業務分野

専務執行役 最高財務責任者 ラファール・グプタ

- » インステイテューショナルバンキング
- » リテールバンキング
- » コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス

■ シンキ株式会社 代表取締役社長 常峰 仁

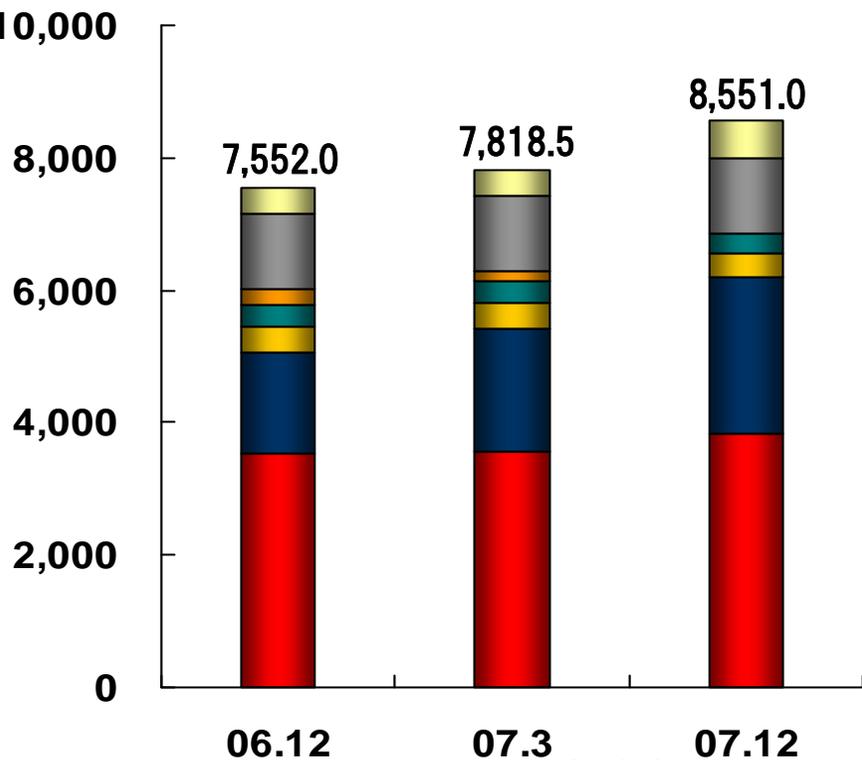
資金調達構造: 流動性と資金調達源の多様化

- 資金調達ニーズに合わせた流動性の管理と資金調達源の多様化
 - ✓ 法人・リテール顧客からの安定した資金調達が資金調達全体の約8割を占める

資金調達構造

主要ポイント

単位:10億円



- 顧客からの資金調達*と顧客以外からの調達のバランスを維持
- 法人および個人預金の堅調な伸び
- 社債の増加

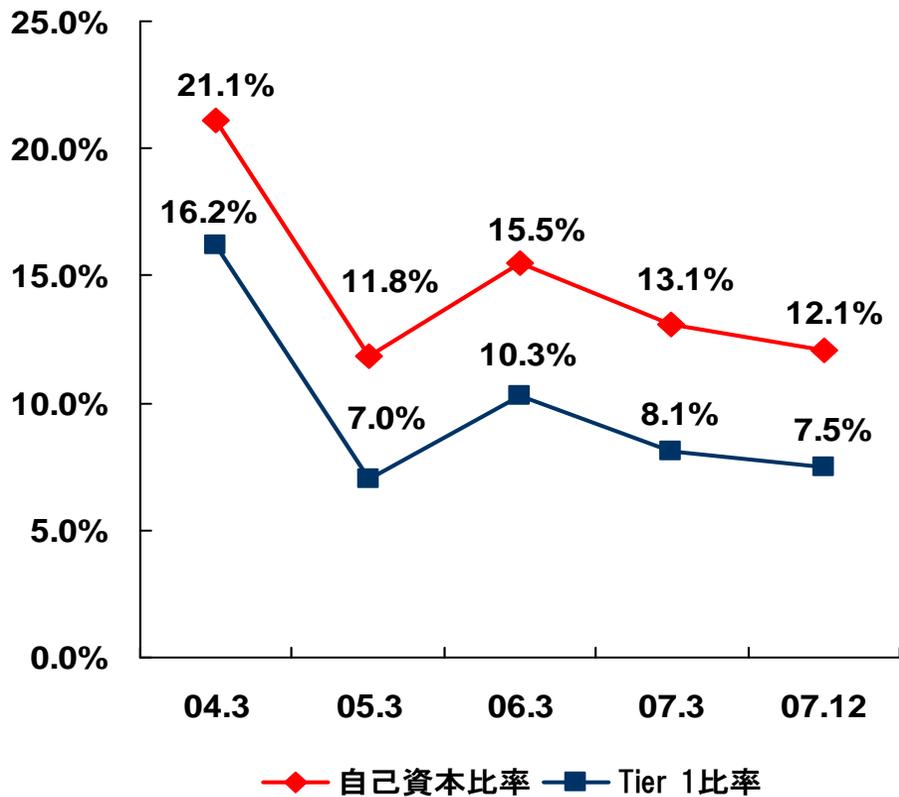
* 顧客からの資金調達



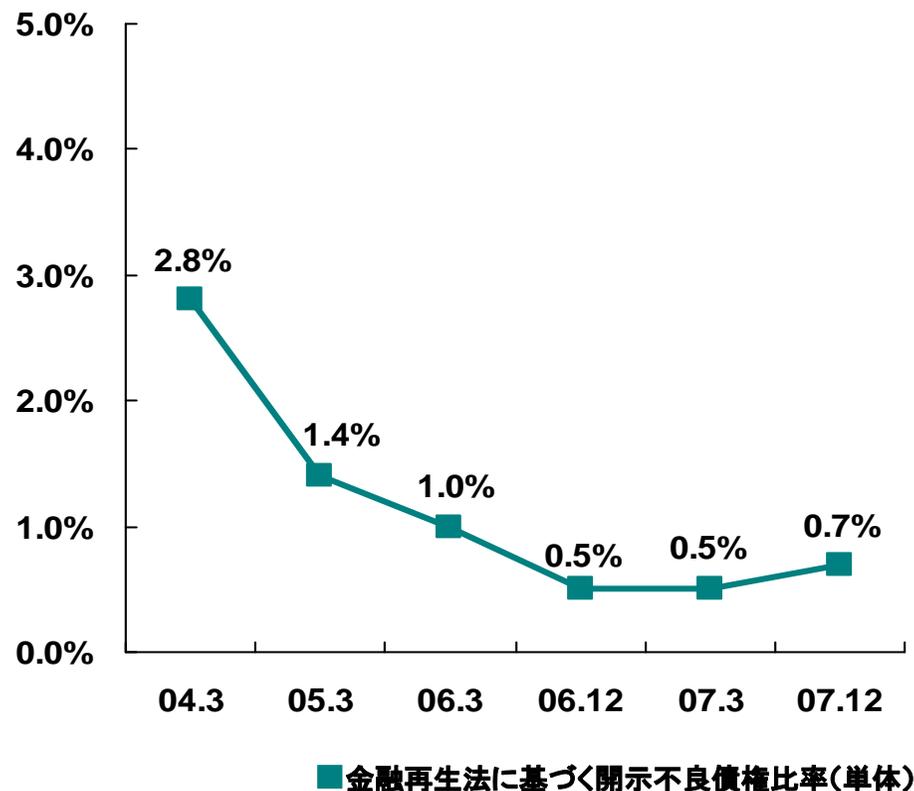
財務の安定性と資産の質:

▶ 強固な財務の安定性と健全な資産の質を維持

財務の安定性

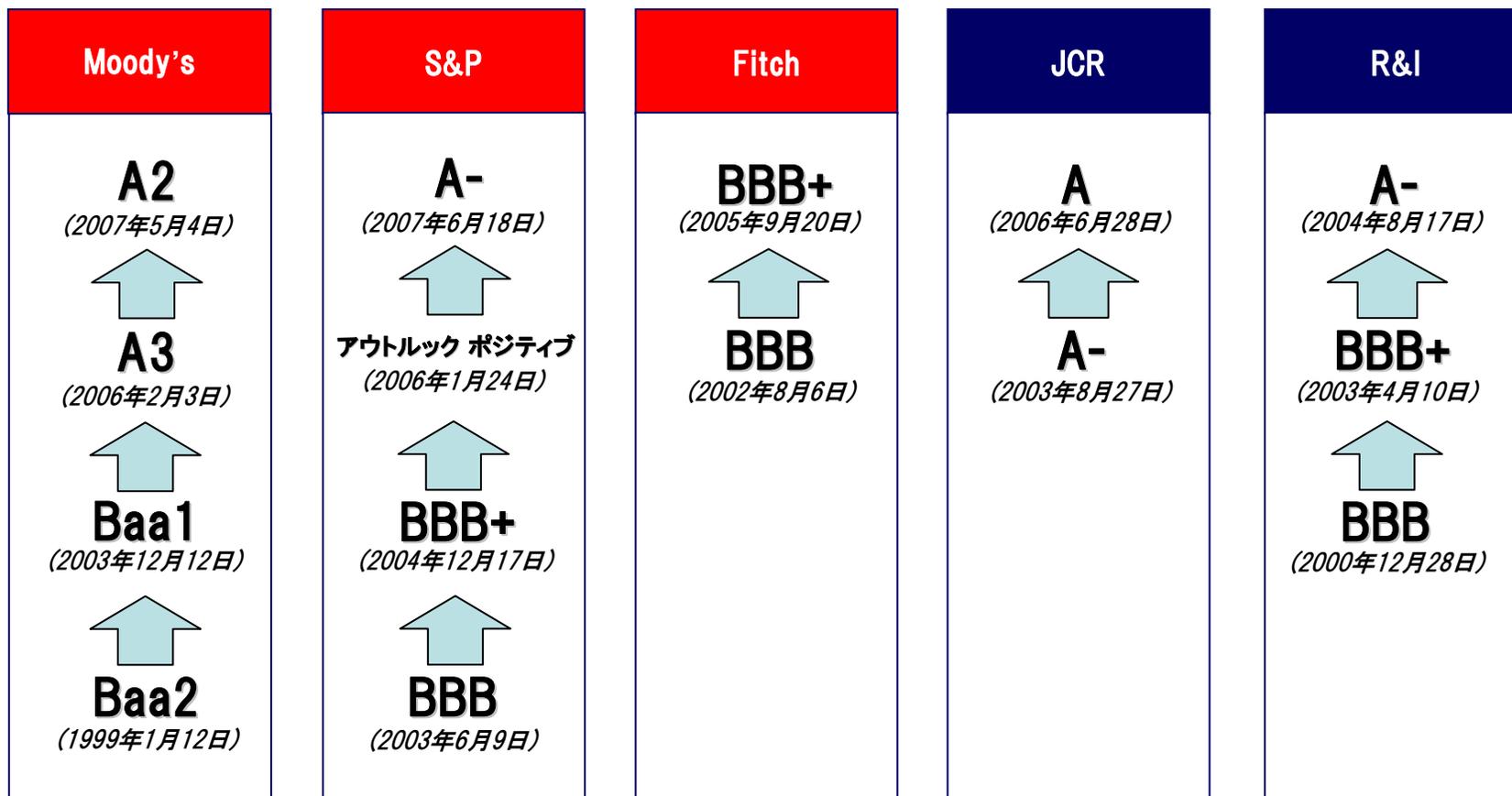


資産の質



信用格付け: 長期債務格付

- 国内外の格付機関から信用格付けを取得
- 2000年の新生銀行としての再スタート以来、順調に格上げ



■ 連結業績の概要と主な論点

代表執行役社長 ティエリー・ポルテ

■ 資金調達と資産の質

専務執行役 最高財務責任者 ラファール・グプタ

- » 資金調達構造
- » 財務の安定性と資産の質
- » 信用格付け

✓ 3つの戦略業務分野

専務執行役 最高財務責任者 ラファール・グプタ

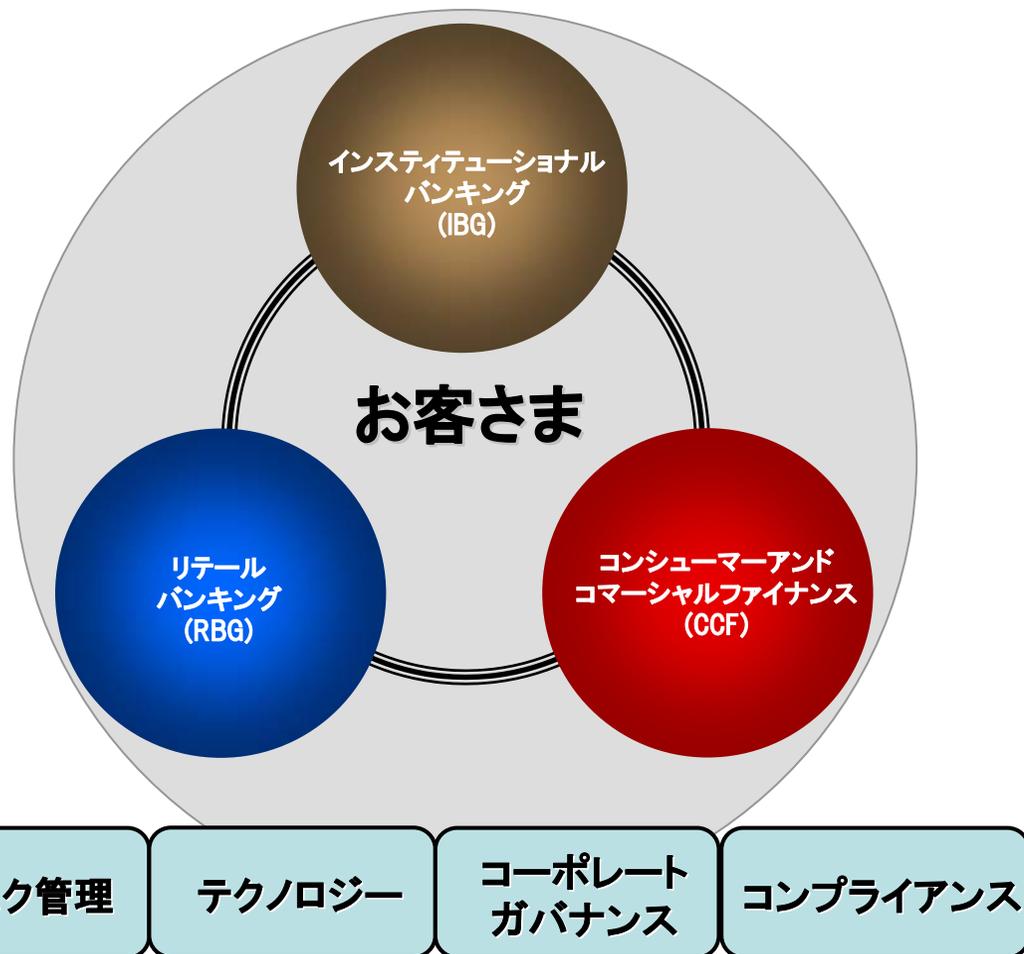
- » インステイテューショナルバンキング
- » リテールバンキング
- » コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス

✓ シンキ株式会社 代表取締役社長 常峰 仁

各業務の概要:

インスティテューショナルバンキング、リテールバンキング、コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス

➤ 3つの戦略業務分野—インスティテューショナルバンキング、リテールバンキング、コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス



インスティテューショナルバンキング業務は主に法人のお客さまに貸出、証券化、クレジットトレーディング、キャピタルマーケット、アドバイザリー、アセットマネジメントサービスを提供

リテールバンキング業務は個人のお客様に預金、投資信託、年金/保険、住宅ローンを提供

コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス業務は個人および法人のお客様に消費者向けファイナンス、事業者向けファイナンス、リース、不動産関連ファイナンスを提供

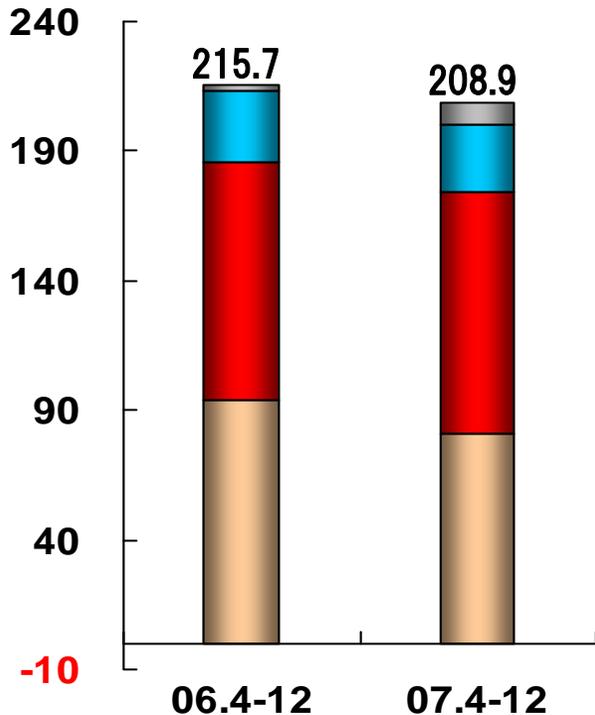
各業務の概要:

インスティテューショナルバンキング、リテールバンキング、コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス

➤ インスティテューショナルバンキング業務の業績が、引き続きクレジット・コスト加算後実質業務純益の大部分を占める

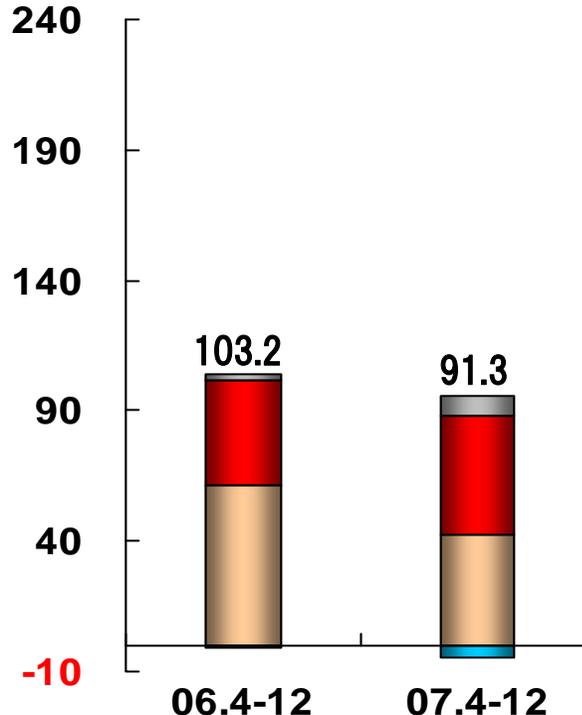
業務粗利益

単位:10億円



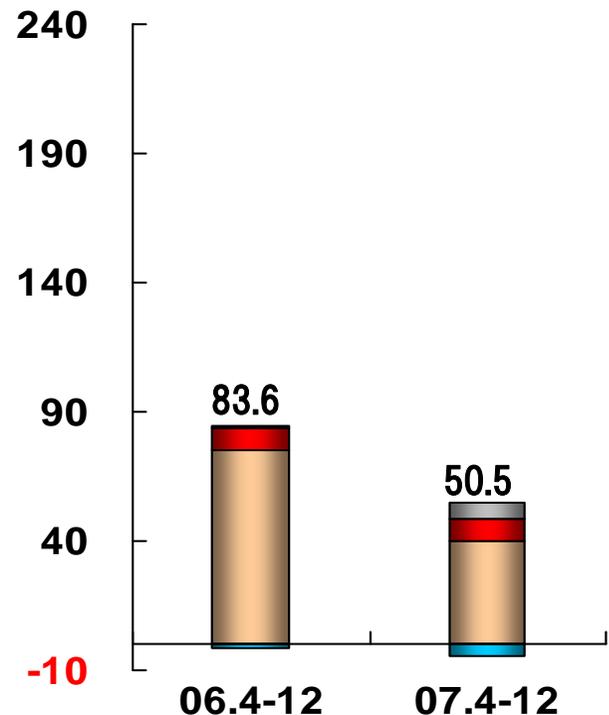
実質業務純益(損失)

単位:10億円



クレジット・コスト加算後
実質業務純益(損失)

単位:10億円



- ALM/経営勘定/その他
- リテールバンキング
- コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス
- インスティテューショナルバンキング

インスティテューショナルバンキング: 業績の概要



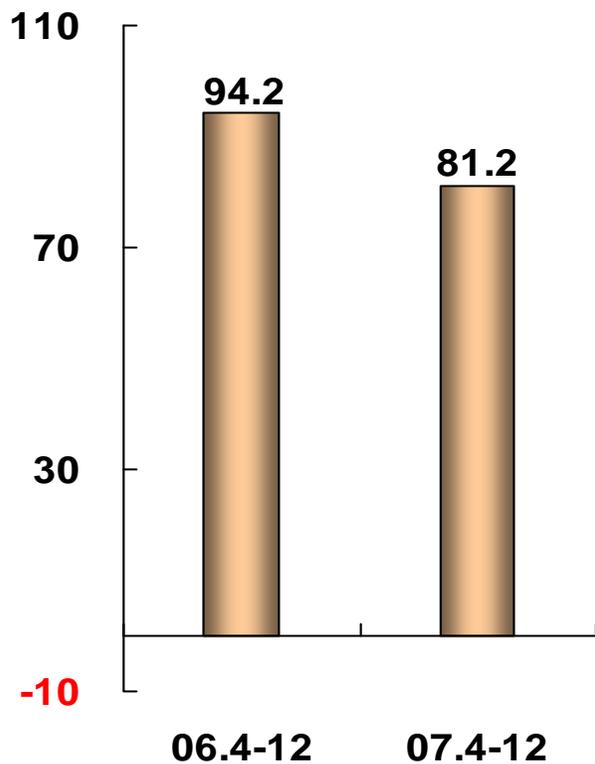
- 前年同期に計上したような大口の収益がなかったことや、米国住宅ローン市場向けエクスポージャーに係る評価減により業務粗利益が減少
- 業務拡大に向けた要員増により実質業務純益が減少
- 米国住宅ローン市場向けエクスポージャーに係る引当の計上によりクレジット・コスト加算後実質業務純益が減少

クレジット・コスト加算後

実質業務純益

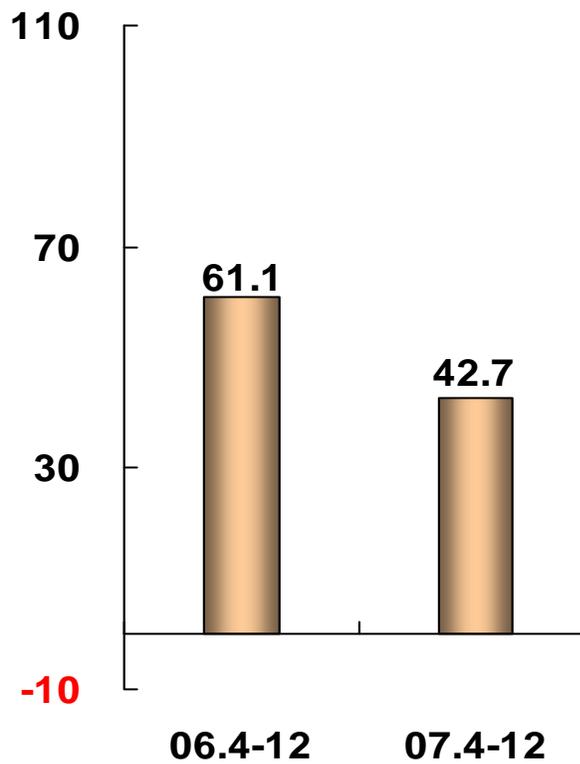
単位:10億円

業務粗利益



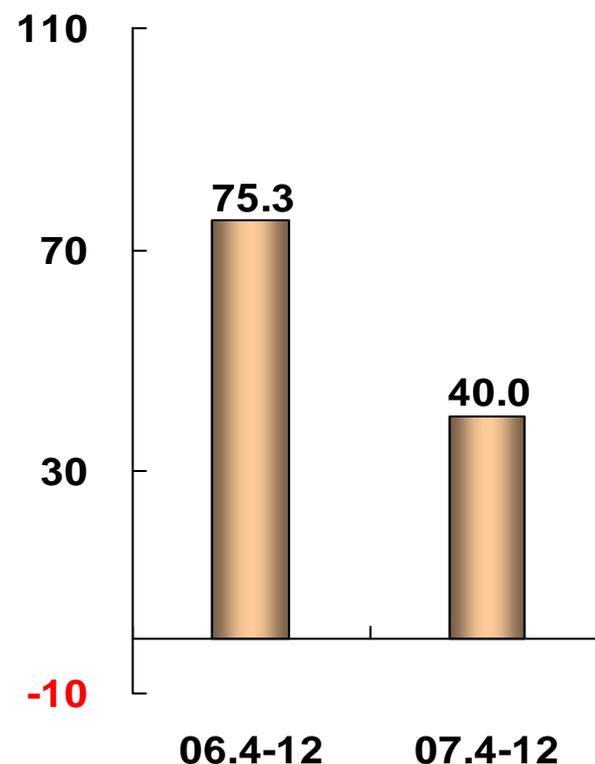
単位:10億円

実質業務純益



単位:10億円

実質業務純益



インスティテューショナルバンキング: 業務粗利益の内訳

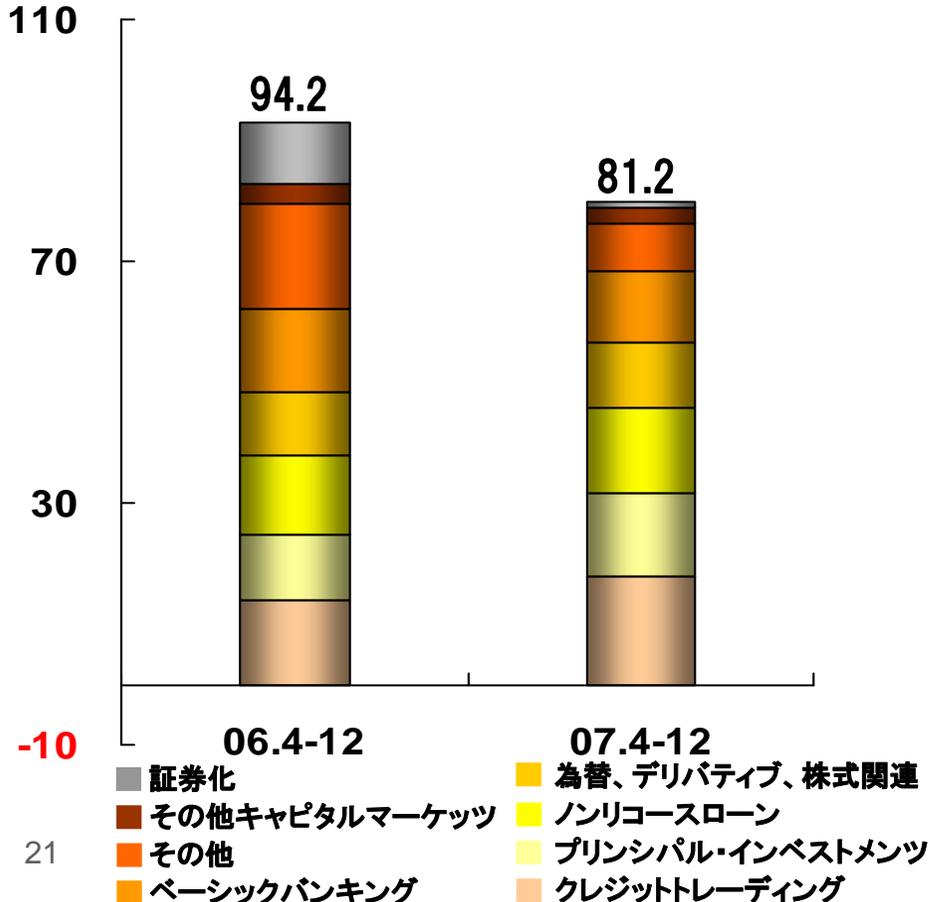


➤ 収益源の多様化により収益全体の安定性を確保

業務粗利益

主要ポイント

単位:10億円



「クレジットトレーディング」「プリンシパル・インベストメンツ」「不動産ノンリコースファイナンス」からの収益が増加

前年同期に計上したような大口の収益がなかったことにより、「その他」の収益が減少

米国住宅ローン市場向けエクスポージャーに係る評価減により「証券化」の収益が減少

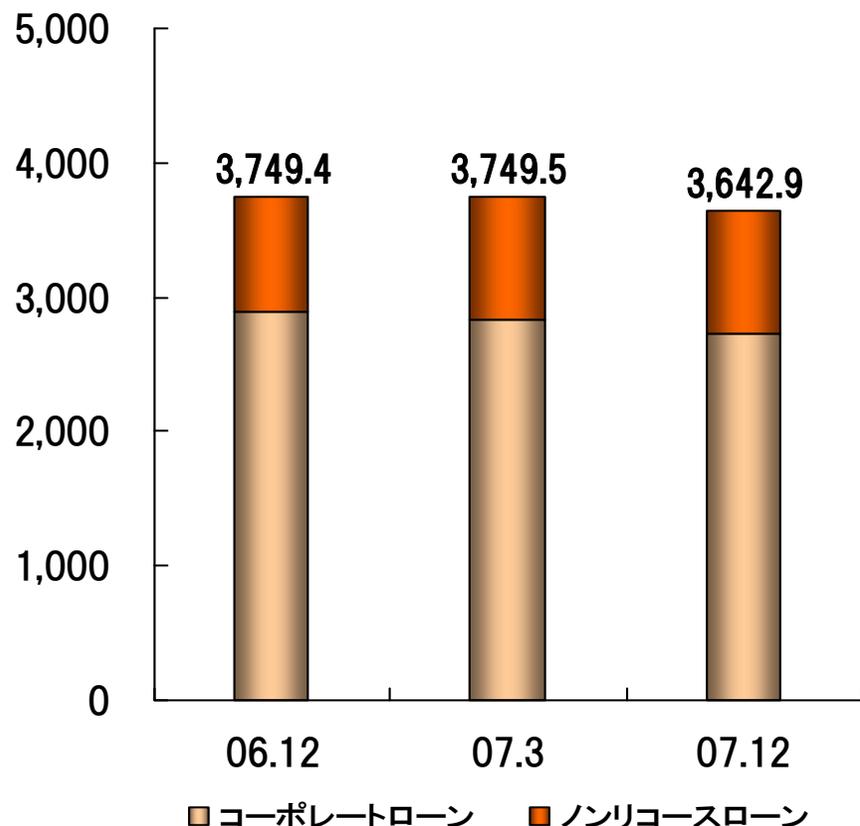
インスティテューショナルバンキング: 貸出、預金、債券



- コーポレートローンとノンリコースローンの残高は安定
- 法人預金が大幅増

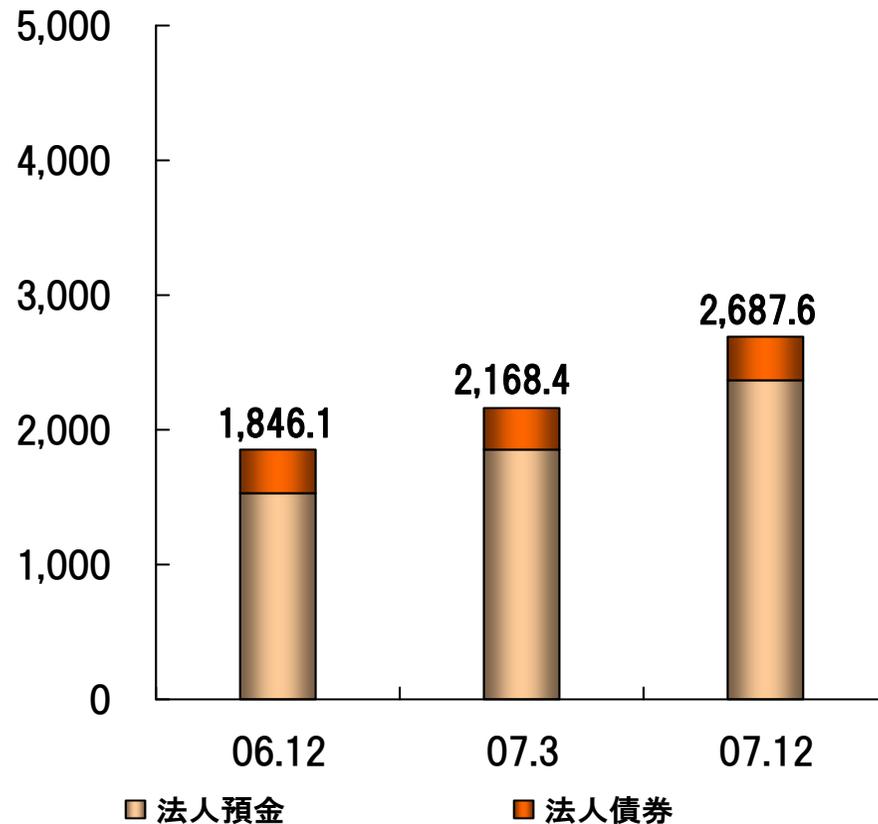
コーポレートローン・ノンリコースローン
(含む私募債)

単位:10億円



預金・債券

単位:10億円





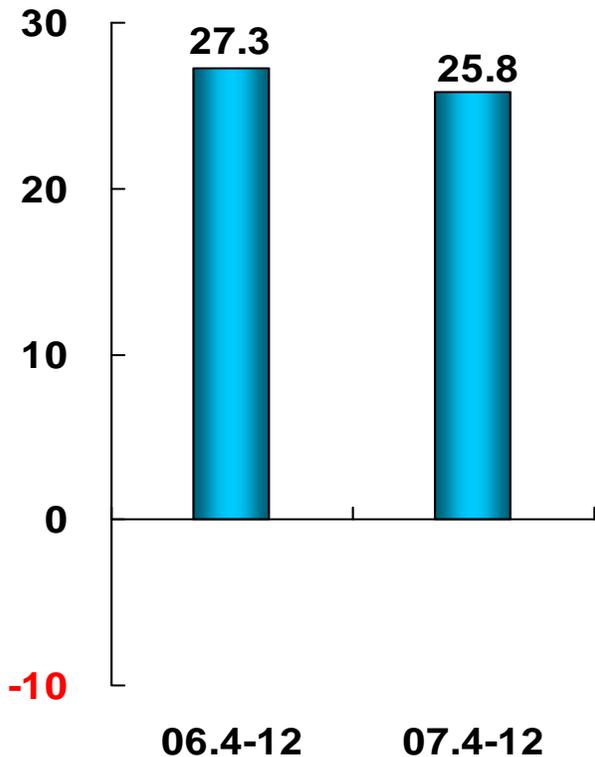
リテールバンキング: 業績の概要



➤ リテールバンキングは厳しい環境下、業務粗利益が減少し、
実質業務純損失、クレジット・コスト加算後実質業務純損失は前年同期比で拡大

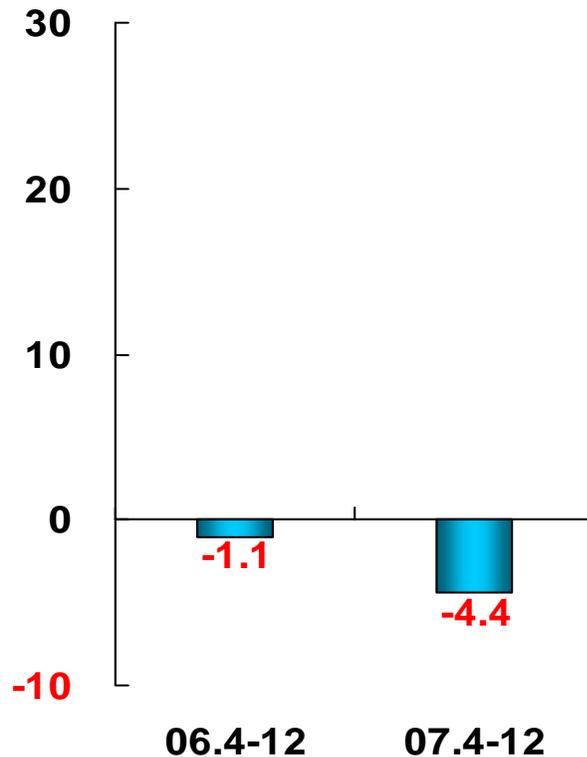
業務粗利益

単位:10億円



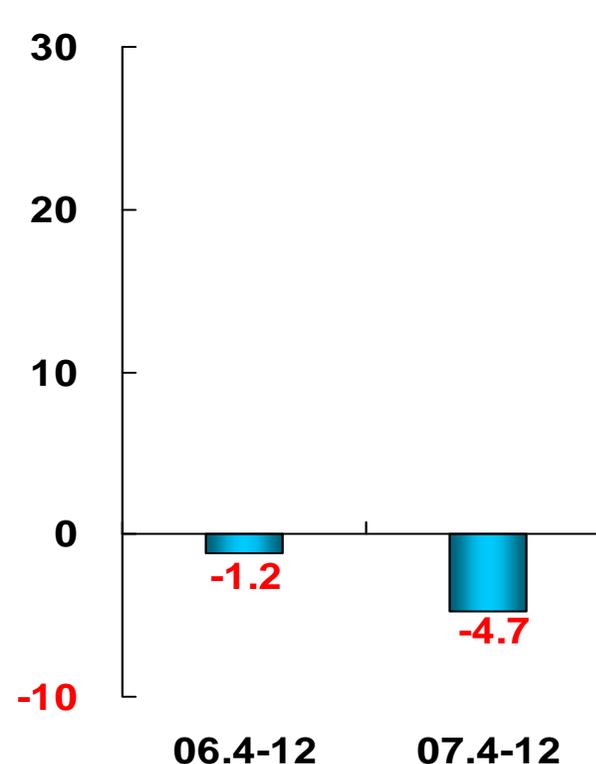
実質業務純損失

単位:10億円



**クレジット・コスト加算後
実質業務純損失**

単位:10億円



■ リテールバンキング



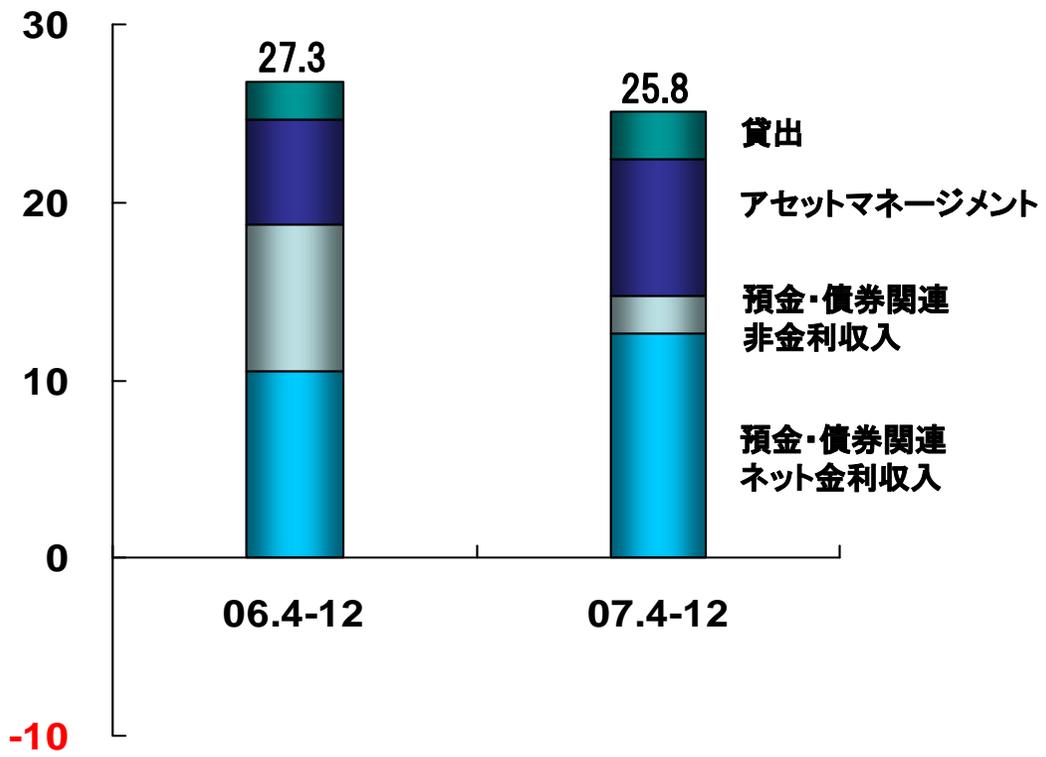
リテールバンキング: 業務粗利益の内訳



➤ 預金関連非資金利益を除き全ての分野で業務粗利益が増加

業務粗利益

単位:10億円



主要ポイント

- 資金利益は増加したが非資金利益が減少
- 「アセットマネージメント」と「預金・債券関連ネット金利収入」の大幅な伸び
- 仕組預金に係る非金利収入(オプション収益)が減少



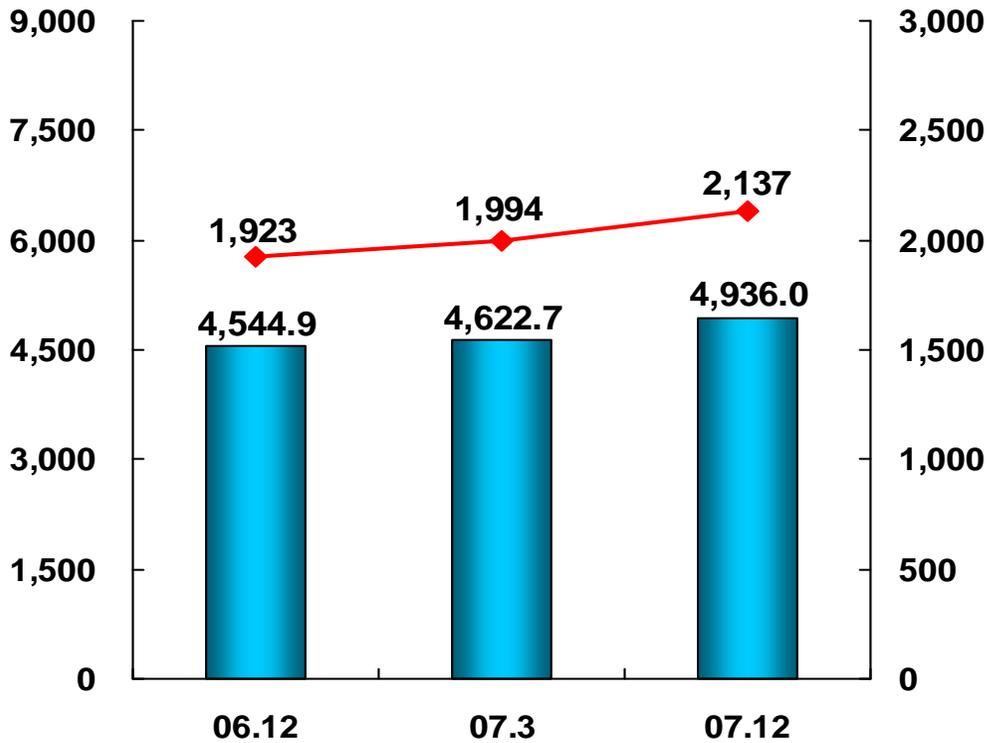
リテールバンキング: 預り資産、リテール口座数、住宅ローン



- リテール預金、投資信託、変額年金を軸に預り資産は堅調に推移
- 住宅ローン顧客の順調な獲得により住宅ローン残高が増加

預り資産・リテール口座数

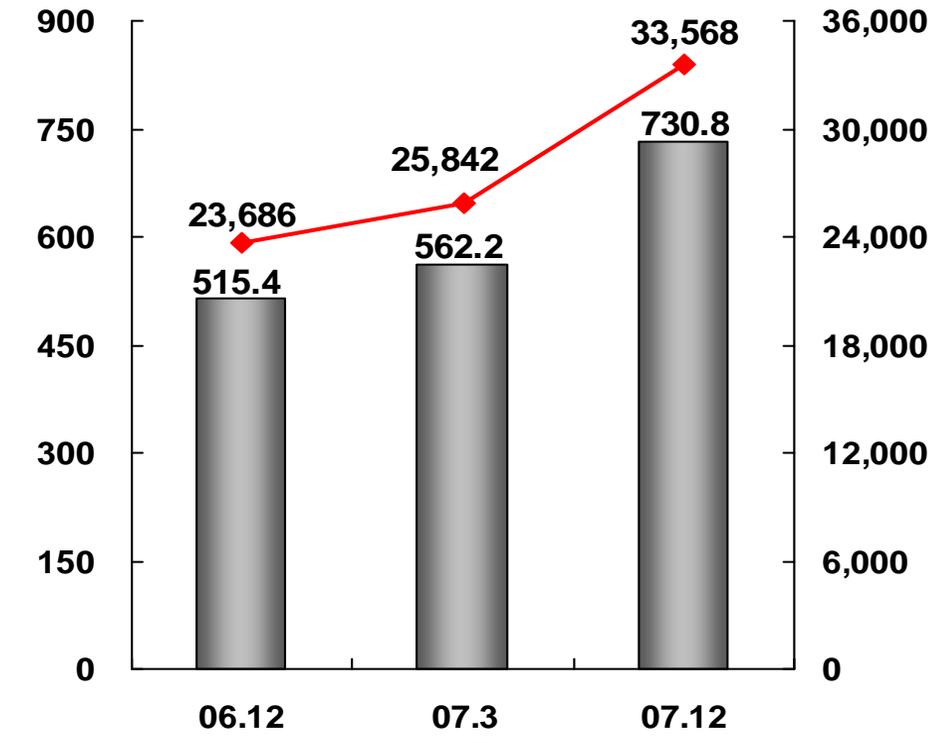
単位:10億円



■ 預り資産(左軸) ◆ リテール口座数(右軸)

住宅ローン

単位:10億円



■ 住宅ローン残高(左軸) ◆ 住宅ローン顧客数(右軸)



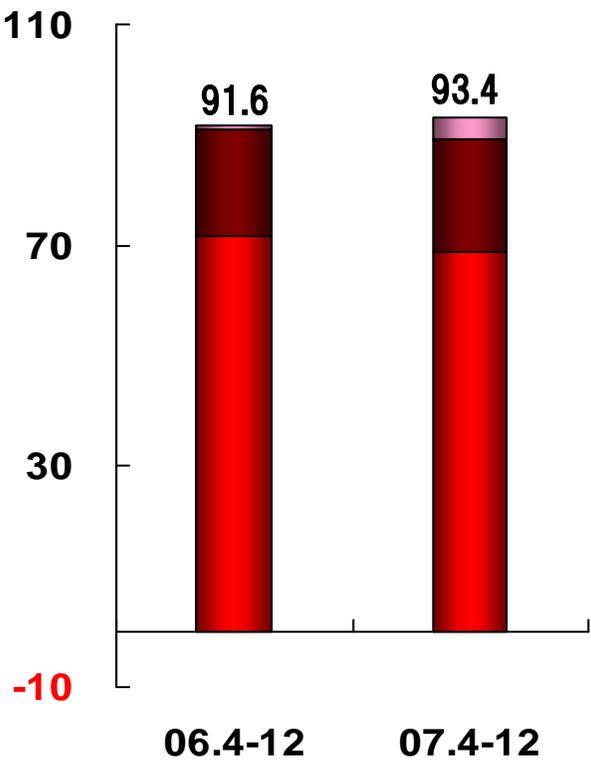
コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス: 業績の概要



▶ 主にアプラスの貢献によりクレジット・コスト加算後実質業務純益を維持

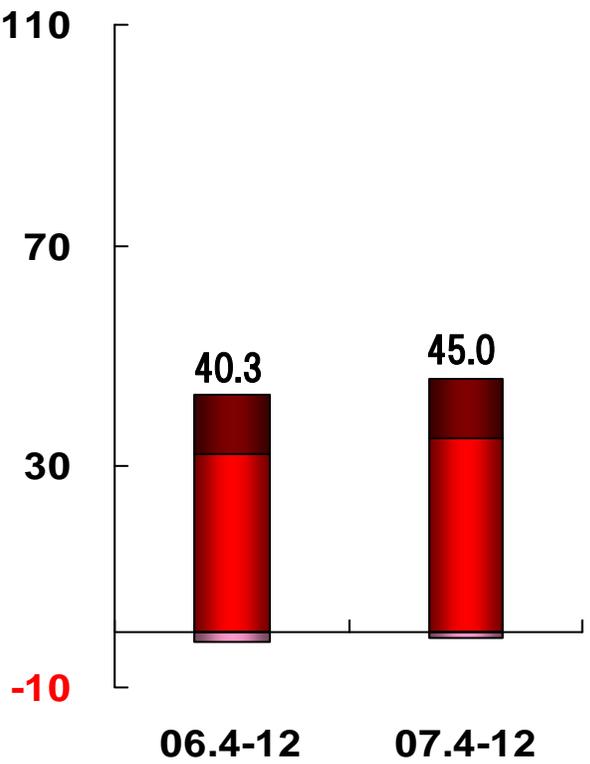
業務粗利益

単位:10億円



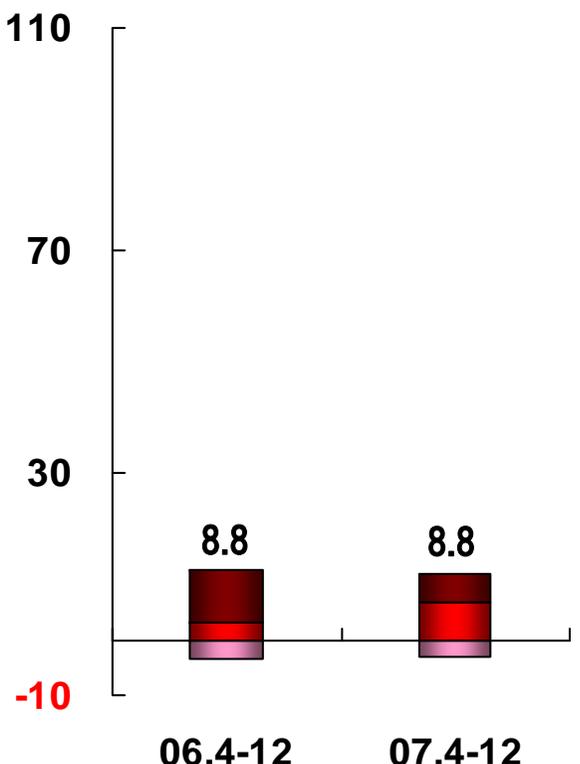
実質業務純益(損失)

単位:10億円



**クレジット・コスト加算後
実質業務純益(損失)**

単位:10億円



- 昭和リース
- アプラス
- その他



コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス: 昭和リース 資産の内訳

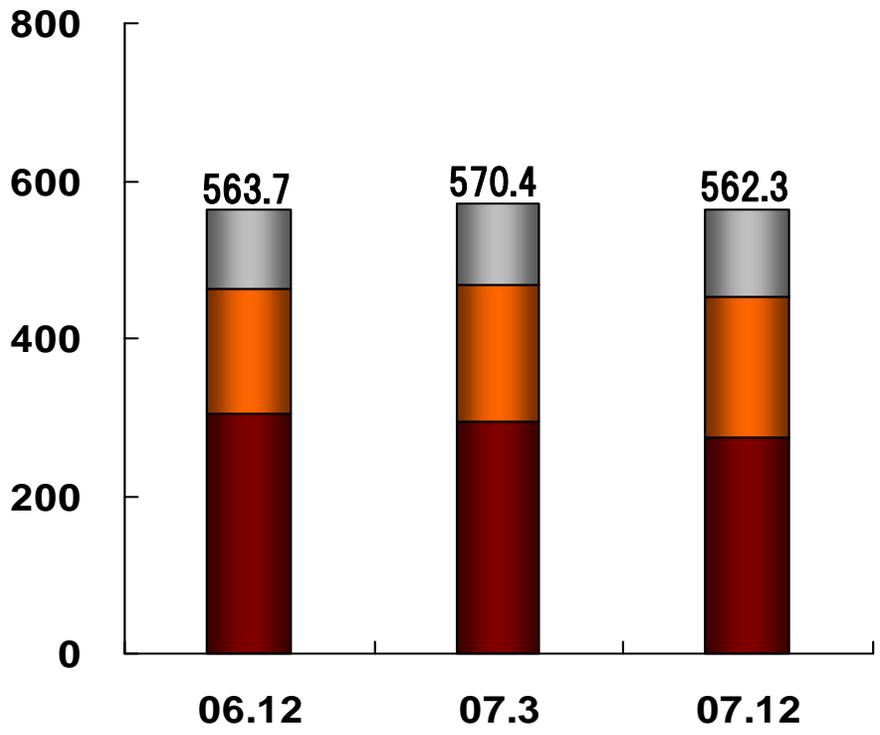


➤ 昭和リースの安定した資産残高

総資産*

主要ポイント

単位:10億円



「その他」「割賦売掛金」残高は増加したものの、「有形固定資産」がやや減少したことにより、資産残高が減少

■ 有形固定資産** ■ 割賦売掛金 ■ その他

*昭和リースの、銀行の勘定科目体系に組替後のデータ
(新生銀行への連結会計処理前)

**リース資産は有形固定資産に含む



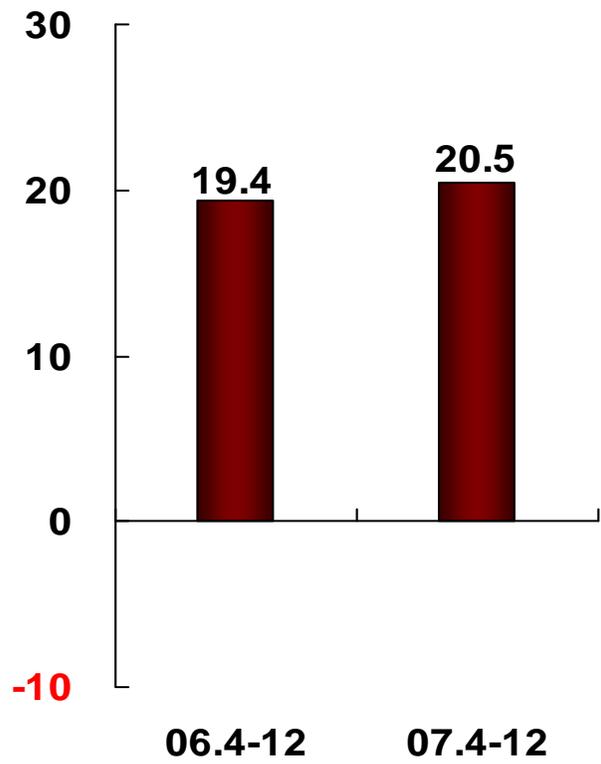
コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス: 昭和リース 業績の概要



▶ クレジット・コスト加算後実質業務純益が減少

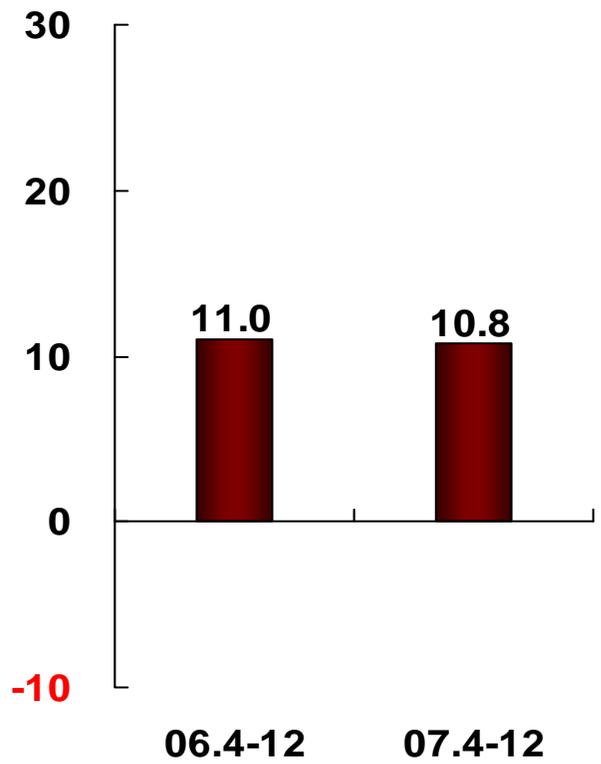
業務粗利益

単位:10億円



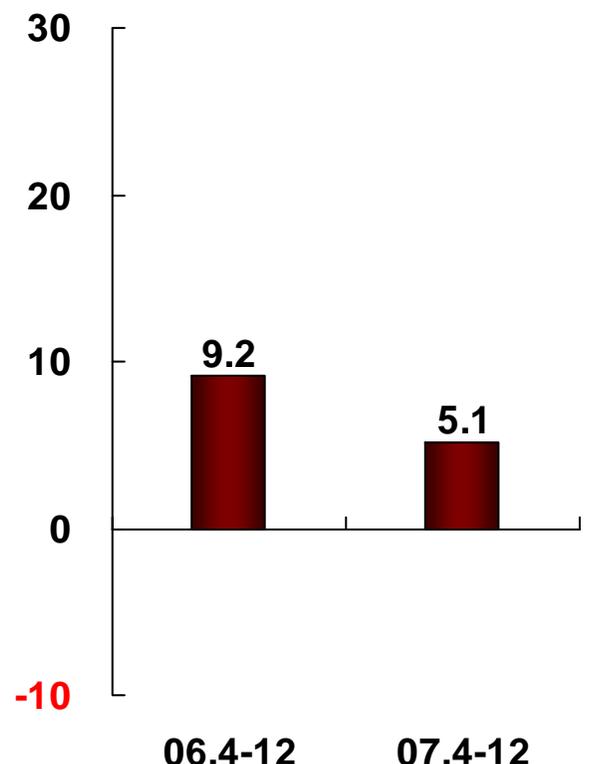
実質業務純益

単位:10億円



クレジット・コスト加算後
実質業務純益

単位:10億円



■ 昭和リース

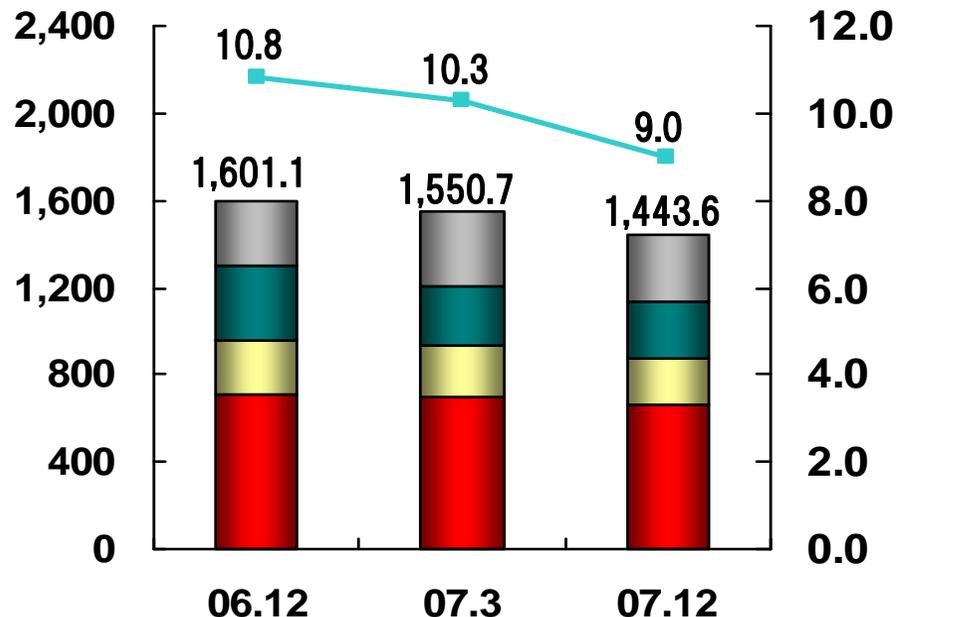
コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス: アプラス 資産の状況



- 与信基準の厳格化によりアプラスの総資産は減少
- 資本の効率性を意識した引当基準

総資産・利息返還損失引当金

単位:10億円



- その他(左軸)
- 割賦売掛金(左軸)
- 貸出金(左軸)
- 支払承諾見返(左軸)
- 利息返還損失引当金(右軸)

主要ポイント

与信基準の厳格化により
総じて資産が減少

利息返還により
利息返還損失引当金の残高は減少



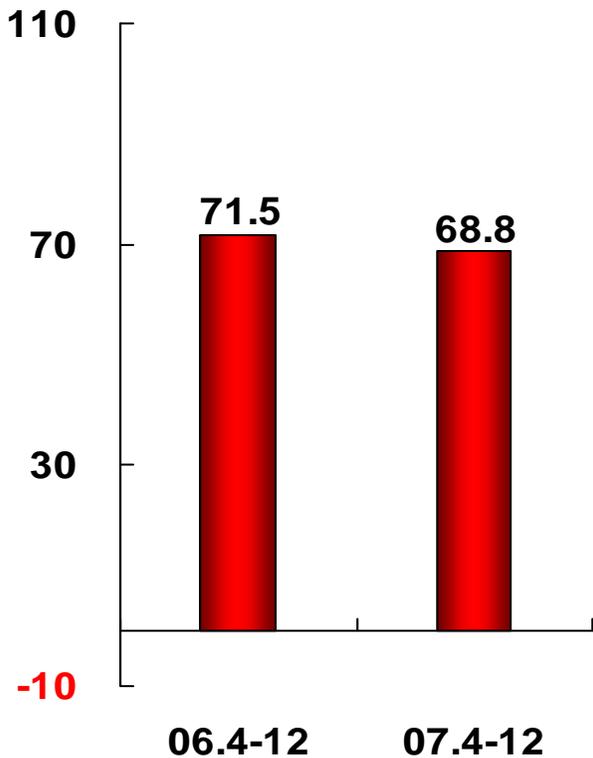
コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス: アプラス 業績の概要



➤ 業務粗利益は減少したが実質業務純益とクレジット・コスト加算後実質業務純益が増加

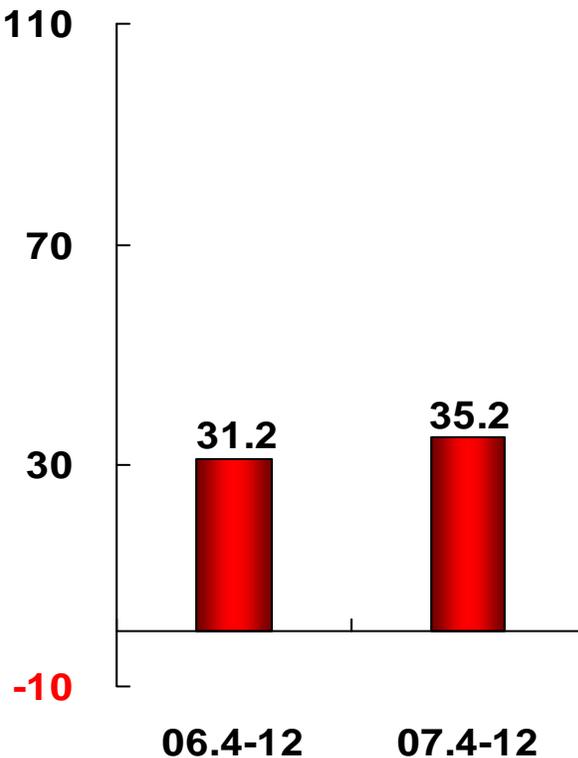
業務粗利益

単位:10億円



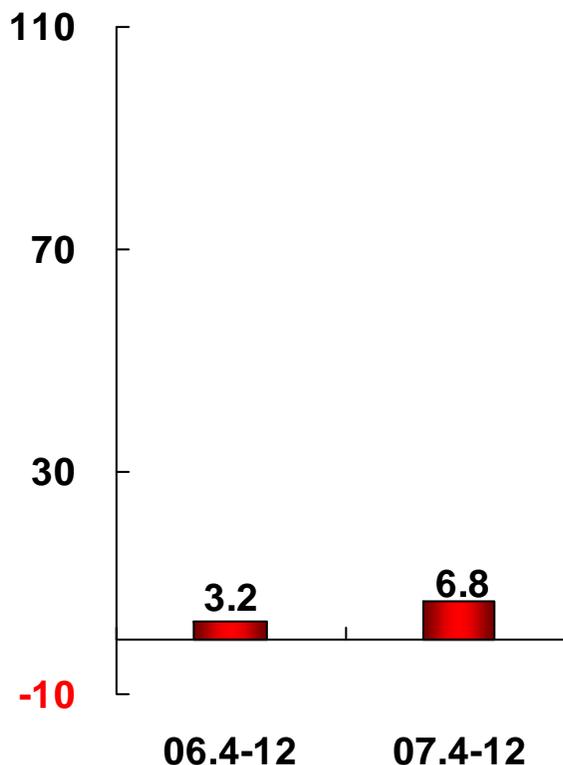
実質業務純益

単位:10億円



**クレジット・コスト加算後
実質業務純益**

単位:10億円



■ アプラス



コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス: アプラス 利息返還の動向



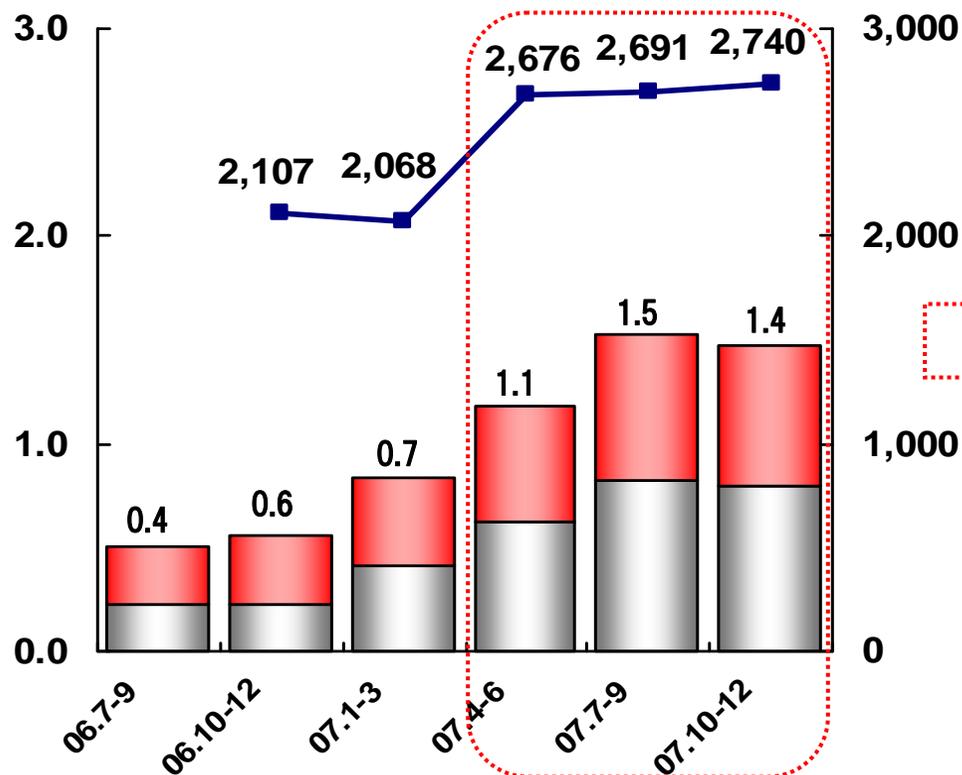
- ▶ 開示請求件数は第1四半期には増加したが、第2四半期以降は横ばい傾向に
 ✓ 継続的に傾向を注視し、適正レベルの引当を行っていく

利息返還額・開示請求件数*

2007年度(2007年4-12月)内訳*

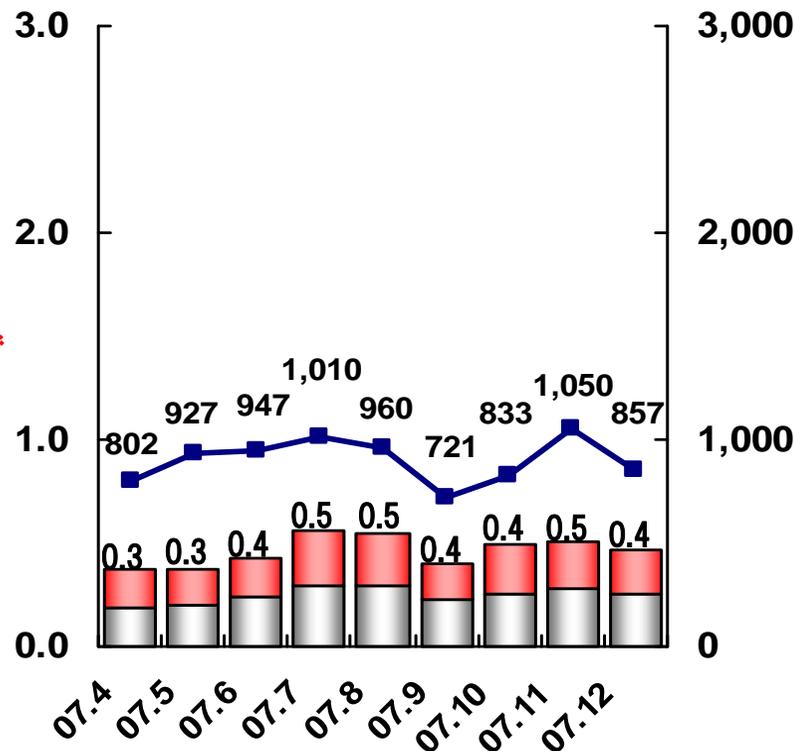
単位:10億円

開示請求件数



単位:10億円

開示請求件数



■ 債務償却額(左軸)

■ 利息返還額(左軸)

■ 開示請求件数(右軸)

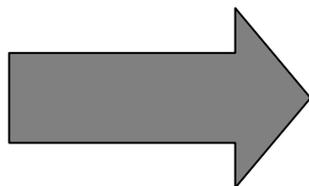
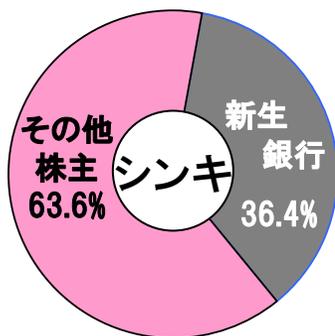
*アプラスの連結データ

コンシューマーアンドコマercialファイナンス: シンキは新生銀行の連結子会社に

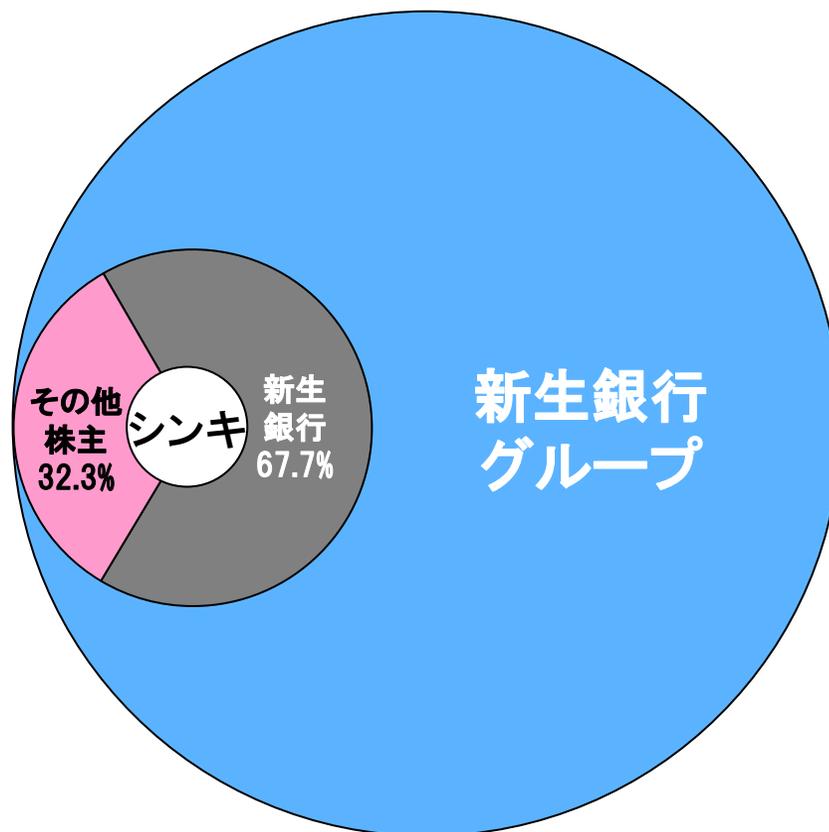


- シンキの発行済株式総数における新生銀行の保有比率は36.4%から67.7%に
✓ 連結会計上は、2007年10月1日より新生銀行の連結子会社

持分法適用会社



連結子会社





コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス: シンキ 顧客タイプ別貸付金残高

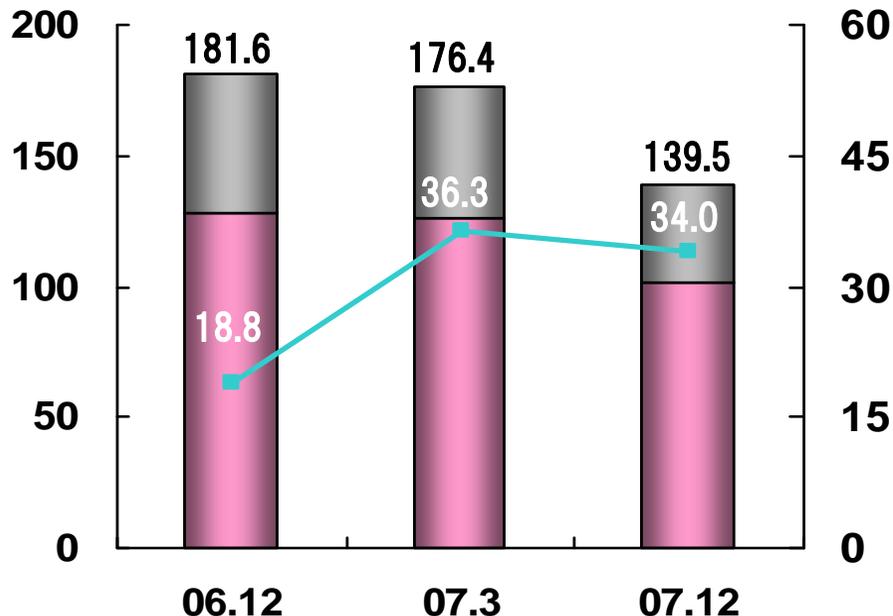


➤ 利息制限法内での、より質の高い、消費者向けおよび事業者向け貸出に移行する中、貸付金残高は減少

貸付金残高と利息返還損失引当金

単位:10億円

単位:10億円



- 事業者向けローン(左軸)
- 消費者向けローン(左軸)
- 利息返還損失引当金(右軸)

主要ポイント

新規顧客向け貸出はすべて利息制限法内金利で実行。既存顧客については、改めて審査の上、随時利息制限法内金利に移行

利息制限法内での貸出のため、新たに与信基準を整備し、2007年4月より実施。新基準に適合しない顧客に対する追加貸出停止により貸出残高は減少



コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス: シンキ 新旧金利資産タイプ別貸付金残高

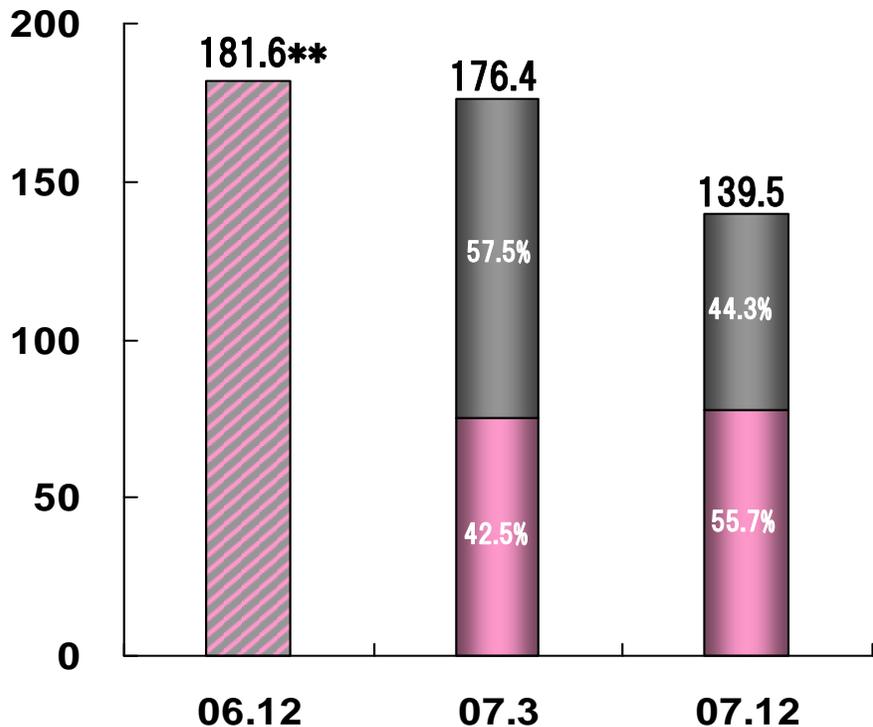


➤ 過去9ヶ月間における旧金利資産の圧縮と新金利資産の積み増しの推進

新金利移行資産と新金利非移行資産*

主要ポイント

単位:10億円



新金利資産の積み増しと
旧金利資産の圧縮による
債権ポートフォリオの再構築を推進

新金利適用資産の残高は、
2007年3月末の0.1%から
2007年12月末時点では、20.3%に増加

■ 新金利非移行資産
■ 新金利資産および新金利移行可能資産

*シンキ開示の単体データ

**当該期間における分類データは無し



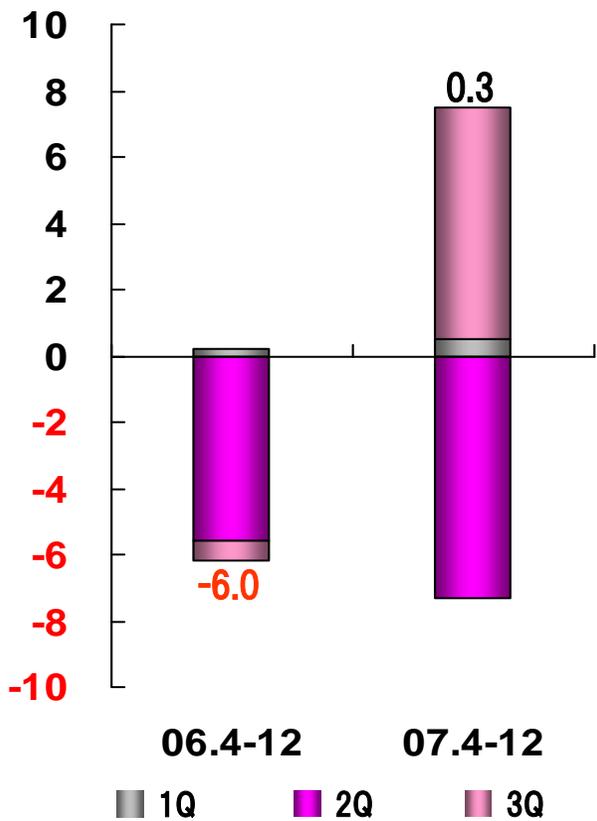
コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス: シンキ 業績の概要



➤ 連結子会社化後のシンキの2007年度第3四半期業績は比較的堅調

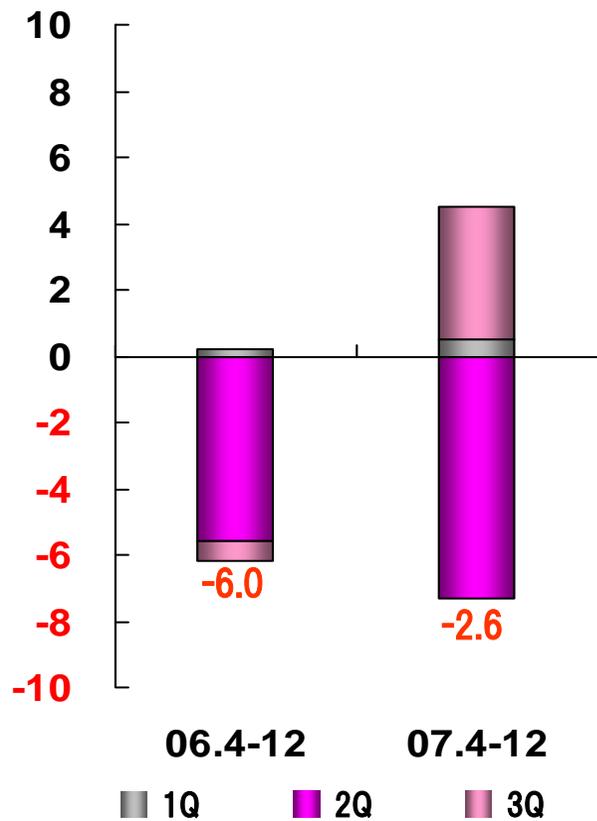
業務粗利益*

単位:10億円



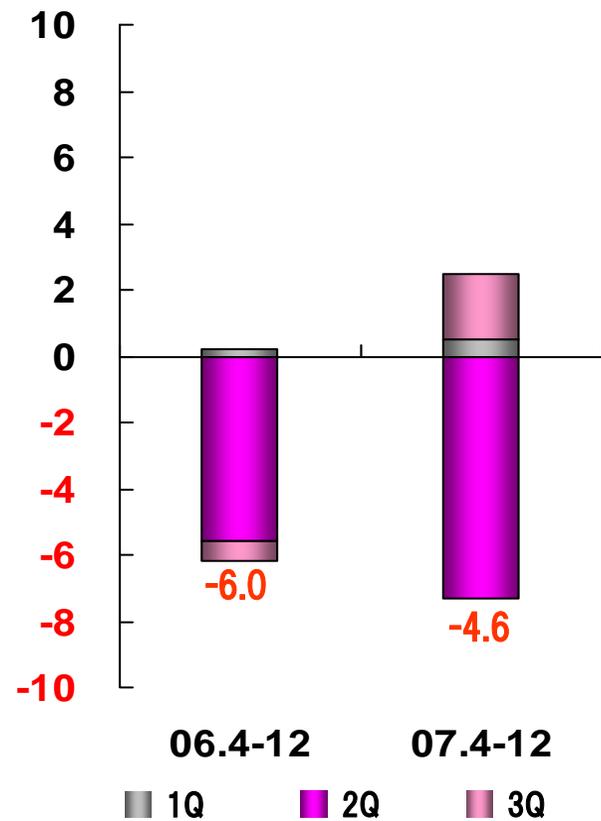
実質業務純益(損失)*

単位:10億円



**クレジット・コスト加算後
実質業務純益(損失)***

単位:10億円





コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス: シンキ 利息返還の動向

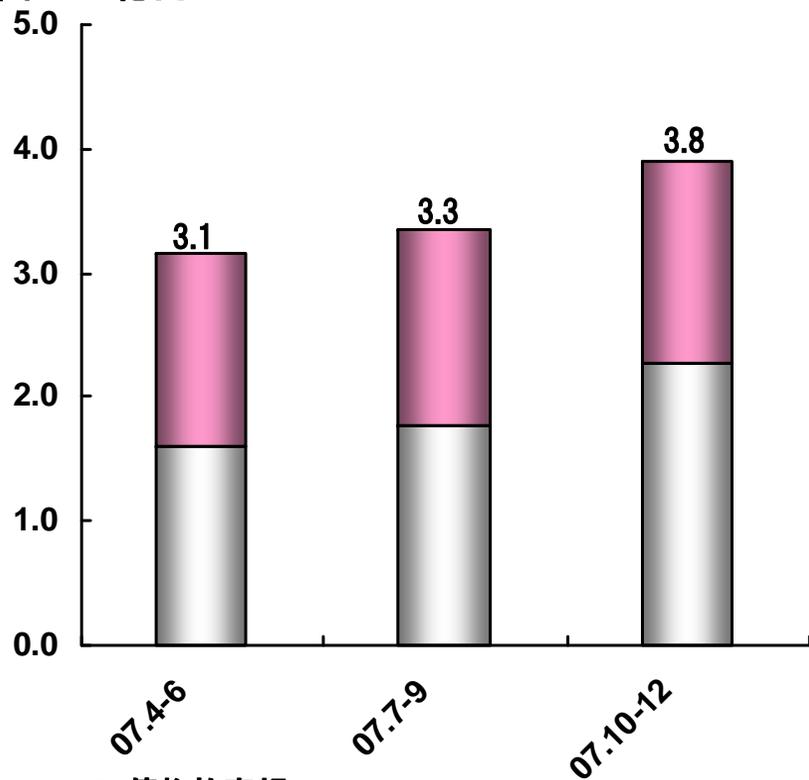


➤ 利息返還請求は2007年度第3四半期は横ばい傾向に

利息返還額*

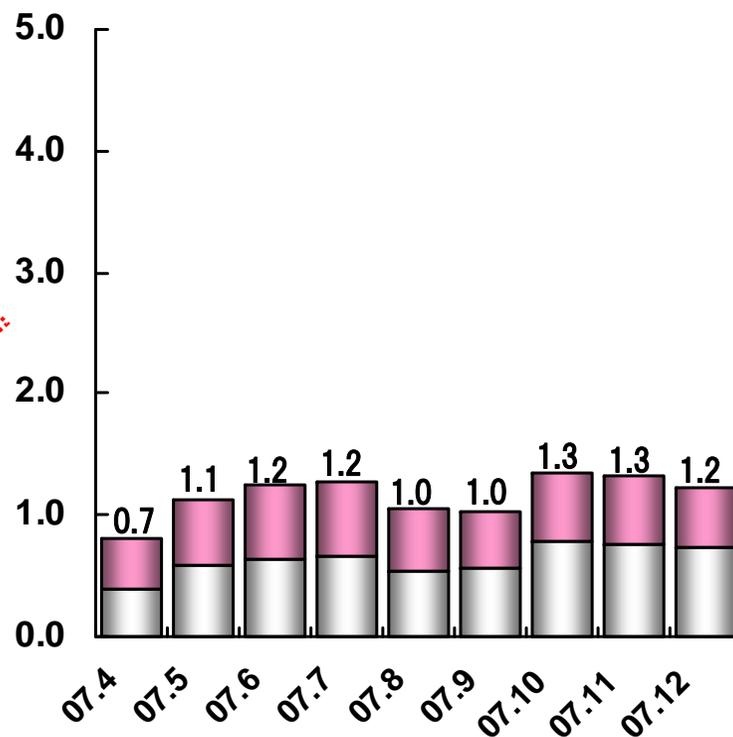
2007年度(2007年4月-12月)内訳*

単位:10億円



単位:10億円

内訳



■ 債権放棄額
■ 利息返還額

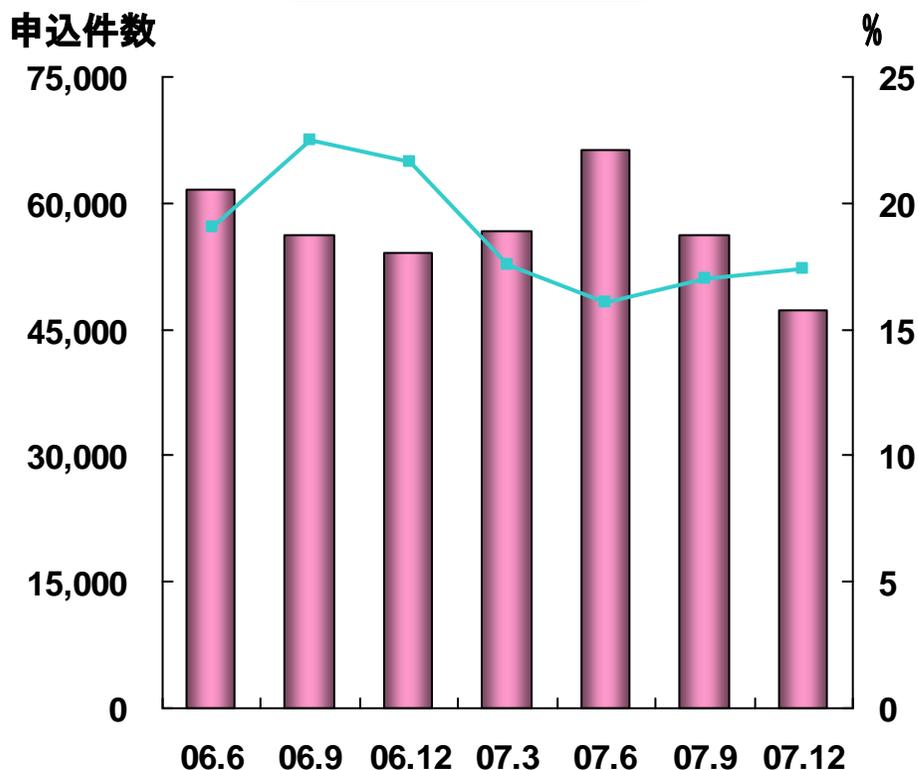
*シンキの単体データ

コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス: シンキ 新客獲得状況



➤ 申込件数、成約率は順調に推移、申込顧客のクオリティも向上

申込件数と成約率*



■ 申込件数(左軸)

■ 成約率(右軸)

*シンキ単体データ

主要ポイント

新規融資の適用金利引下げ効果から
07.4-9の申込件数は過去最高水準

07.12は、非需要期と優良顧客層向け
広告へのシフトにより申込件数が
減少したものの、申込顧客のクオリ
ティが向上し、成約率は堅調

ご連絡・ご照会先

株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8

電話番号：03-5511-8303

Fax番号：03-5511-5505

レイモンド・スペンサー グループIR部長・チーフIRオフィサー

Raymond.Spencer@shinseibank.com

藤木 康寛 グループIR部次長

Yasuhiro.Fujiki@shinseibank.com

石井 博司 グループIR部次長

Hiroshi.Ishii02@shinseibank.com

